

深圳发展银行股份有限公司

2002 年半年度报告

目 录

第一节	重要提示	2
第二节	公司基本情况	3
第四节	银行业务数据摘要	6
第五节	股本变动及主要股东持股情况	12
第六节	董事、监事、高级管理人员情况	13
第七节	管理层讨论与分析	14
第八节	重要事项	17
第九节	财务会计报告	20

第一节 重要提示

本行董事会及其董事保证本报告所载资料不存在任何虚假记载、误导性陈述或者重大遗漏，并对其内容的真实性、准确性和完整性承担个别及连带责任。

本行第五届董事会第十二次会议审议了 2002 年半年度报告及其摘要，本次董事会会议实到董事 9 人，董事沈正中、金式如、采振祥、李新芳因事不能出席会议，分别委托了其他董事行使表决权，本行董事会一致同意此报告。

本行 2002 年半年度财务报告已经深圳鹏城会计师事务所、安永会计师事务所审计并出具标准无保留意见的审计报告。

第二节 公司基本情况

(一) 法定中文名称：深圳发展银行股份有限公司

(简称：深圳发展银行，下称“本行”)

法定英文名称：ShenZhen Development Bank Co., Ltd.

(二) 法定代表人：陈兆民

(三) 董事会秘书：雷鸣

证券事务代表：吕旭光

联系地址：中国广东省深圳市深南东路 5047 号

深圳发展银行大厦深圳发展银行董事会秘书处

联系电话：(0755)82080387

传 真：(0755)82080386

电子邮箱：fzyhdsh@szonline.net

(四) 注册地址：中国广东省深圳市

办公地址：深圳市深南东路 5047 号深圳发展银行大厦

邮政编码：518001

本行国际互联网网址：<http://www.sdb.com.cn>

电子邮箱：netbank@sdb.com.cn

(五) 本行选定信息披露报刊：《中国证券报》、《证券时报》

登载半年报的中国证监会指定国际互联网网址：

<http://www.cninfo.com.cn>

本行半年度报告备置地点：本行董事会秘书处

(六) 股票上市证券交易所：深圳证券交易所

股票简称：深发展 A

股票代码：000001

第三节 主要财务数据和指标

(一) 主要财务数据和指标

(货币单位：人民币元)

项 目	2002 年 1-6 月	2001 年 1-6 月
主营业务收入	2,412,764,949	1,769,244,287
利润总额	386,045,530	264,431,534
净利润	314,141,342	223,211,685
扣除非经常性损益后的净利润	319,726,374	226,346,403
总资产	134,689,020,270	85,181,426,762
每股收益(全面摊薄)	0.16	0.115
每股收益(加权平均)	0.16	0.115
每股经营活动产生的现金流量净额	(5.33)	0.63
净资产收益率(全面摊薄)	7.97%	4.50%
净资产收益率(加权平均)	7.71%	4.60%

注：扣除的非经常性损益项目及金额是营业外收入及支出相差的净额-5,585,032 元。

(货币单位：人民币元)

项 目	2002 年 6 月 30 日	2001 年 12 月 31 日
股东权益(不含少数股东权益)	3,941,855,987	3,627,668,792
每股净资产	2.03	1.86
调整后的每股净资产	1.82	1.75

(二) 报告期内境内外审计的净利润、净资产的差异

本行按国际会计准则编制的财务报表(经安永会计师事务所审计)和按中国会计准则编制的法定会计报表(经深圳鹏城会计师事务所审计)的净资产及净利润差异情况如下：

(货币单位：人民币元)

项目	2002 年 6 月 30 日 净资产	2002 年 1-6 月 净利润	2001 年 12 月 31 日 净资产	2001 年度 净利润
按国际会计准则	4,271,742,184	342,811,442	4,220,804,065	380,099,059
调整：				
所得税影响	-285,538,565	14,015,208	-299,796,510	21,981,490
衍生工具	819,268	2,527,444	-1,465,440	-89,927
待售式债券	-45,166,900	-45,166,900	—	—
应付股利	—	—	-291,873,323	—
外币未分配利润 折算差	—	-45,852	—	369,806
法定会计报表	3,941,855,987	314,141,342	3,627,668,792	402,380,428

注：2002 年半年度本行按国际会计准则计算的每股收益为 0.18 元。

为符合国际会计准则而对本行法定财务报表所作出之主要调整包括下列各项：

- 1、衍生工具及待售式债券以公允价值列示；

- 2、年初未分配利润汇率调整；
- 3、不确认在年末之后提议或宣告的应付股利；
- 4、确认因时间性差异形成的递延税款。

（三）报告期内股东权益变动情况

（货币单位：人民币元）

项目	股份	资本公积	盈余公积	未分配利润	外币报表折算差	股东权益合计
期初数	1,945,822,149	1,571,729,344	60,354,064	50,133,041	-369,806	3,627,668,792
本期增加	0	0	0	313,771,536	415,659	314,187,195
本期减少	0	0	0	0	0	0
期末数	1,945,822,149	1,571,729,344	60,354,064	363,904,577	45,853	3,941,855,987

（四）报告期净资产收益率及每股收益

报告期利润	净资产收益率		每股收益（元）	
	全面摊薄	加权平均	全面摊薄	加权平均
主营业务利润	22.58%	21.83%	0.46	0.46
营业利润	22.58%	21.83%	0.46	0.46
净利润	7.97%	7.71%	0.16	0.16
扣除非经常性损益后的净利润	8.11%	7.84%	0.16	0.16

注：此表根据中国证监会发布《公开发行证券公司信息披露编报规则第9号净资产收益率和每股收益的计算及披露》有关规定填列。

第四节 银行业务数据摘要

根据中国证监会颁布《公开发行证券公司信息披露编报规则第七号 商业银行年度报告内容与格式特别规定》，本行各项商业银行财务指标、业务数据和有关情况如下：

（一）截止报告期末三年商业银行重要财务数据

（货币单位：人民币百万元）

项 目	2002年6月30日	2001年12月31日	2000年12月31日
总负债	130,747	116,499	62,489
存款总额	93,594	87,877	52,265
长期存款及同业拆入总额	41,359	37,258	11,403
贷款总额（不含贴现融资）	70,230	53,465	38,211
各类贷款余额：			
短期贷款	29,512	26,274	16,814
进出口押汇	1,087	1,014	858
贴现（不含贴现融资）	9,689	2,998	5,968
中长期贷款	20,161	15,244	6,324
逾期贷款	1,323	729	2,898
非应计贷款	8,457	7,205	5,349

注：非应计贷款是指贷款本金逾期 90 天及以上没有收回的贷款，或应收未收利息逾期 90 天及以上没有收回的贷款。

（二）截止报告期末三年年末及按月平均计算的年均财务指标

项目：	2002 年 6 月 30 日		2001 年		2000 年	
	报告期末	月均	年末	月均	年末	月均
资本充足率	9.28	10.15	10.57	13.88	17.56	15.53
贷款质量	13.39	12.94	14.84	17.04	21.76	24.65
存贷款比例	64.51	65.72	57.18	72.32	67.67	71.95
短期资产流动比例						
其中：人民币	24.7	30.69	42.13	34.33	36.90	29.33
外币	83.91	90.66	83.20	155.29	189.71	173.14
拆借资金比例						
其中：拆入比例	0	0.47	0	1.03	0	0.38
拆出比例	4.51	4.84	4.15	8.36	6	3.65
其中：人民币	173.86	147.57	107.88	110.72	206.67	166.12
外币	2.28	2.42	2.49	2.35	1.62	1.42
国际商业借款比例	0	0	0	0	0	0
利息回收率	90.22	89.96	96.34	85.37	93.12	84.56

注：财务指标计算公式如下：

- 1、资本充足率=资本净额÷表内外加权风险资产总额
- 2、贷款质量比例=不良贷款÷各项贷款余额（不良贷款按“一逾二呆”口径计算，按五

级分类计算的不良贷款指标见本条<四>)

3、存贷款比例=各项贷款余额÷各项存款余额

4、短期资产流动性比例=流动资产÷流动负债

5、拆借资金比例，其中：拆入资金比例=拆入资金余额÷各项存款余额

拆出资金比例=拆出资金余额÷各项存款余额

6、利息回收率=(本年利息收入-本年表内应收利息新增额)÷(本年利息收入+本年表外应收利息新增额)

(三) 报告期末本行下属分支机构情况

网点名称	地 址	职员数 (人)	资产规模 (百万元)	下属网 点数量	下属网点 地区分布
总行营业部	深圳市罗湖区深南中路 5047 号发展银行大厦	70	5574	1	深圳市
深圳管理部	深圳市罗湖区深南中路 5047 号发展银行大厦	1482	22799	89	深圳市
广州分行	广州市天河区珠江新城花城大道 66 号	570	17974	17	广州市
海口分行	海口市金龙路 22 号	77	1239	3	海口市
珠海支行	珠海市香洲区紫荆路 18 号深圳发展银行大厦	131	2093	6	珠海市
佛山支行	佛山市祖庙路 1 号 A 座	161	5783	7	佛山市
上海分行	上海市浦东新区浦东南路 1351 号	495	22979	12	上海市
杭州分行	杭州市庆春路 36 号三瑞大厦	282	9377	7	杭州市
宁波支行	宁波市江东北路 138 号	207	3623	6	宁波市
温州支行	温州市人民东路国信大厦	97	1347	4	温州市
北京分行	北京市复兴门内大街 158 号远洋大厦	250	9353	8	北京市
大连分行	大连市中山区友好路 130 号	134	1858	5	大连市
重庆分行	重庆市渝中区学田湾正街 1 号	142	2943	4	重庆市
南京分行	南京市中山北路 28 号江苏商厦	180	5884	5	南京市
天津分行	天津市河西区友谊路 10 号一轻总公司大厦	125	2468	5	天津市
济南分行	济南市历山路 138 号	125	3089	1	济南市
青岛分行	青岛市香港中路 6 号世贸中心 A 座裙楼	73	362	1	青岛市

(四) 报告期末贷款的“五级”分类情况

(货币单位：人民币元)

五级分类	各项贷款	计提贷款损失准备比例	损失准备
正常	80,325,894,969	1%	595,263,895
关注	3,878,650,000	2%	33,378,762
次级	4,027,110,000	25%	352,101,632
可疑	5,224,080,000	50%	1,516,597,672
损失	203,810,000	100%	203,810,000
合计	93,659,544,969		2,701,151,961

注：贷款损失准备是根据贷款五级分类余额扣除有效的抵押、质押和保证价值按上述比例计算并结合实际情况分析后合理计提。按《金融企业会计制度》，本行可在利润分配时提取一般准备，本报告期尚未提取。

(五) 报告期末前十名客户贷款额占贷款总额比例

(货币单位：人民币元)

序号	借款人名称	贷款余额	占贷款总额的比例(%)
1	浙江顺风交通集团公司	602,000,000	0.86%
2	深圳中洲城市广场有限公司	560,000,000	0.80%
3	广州市建设投资发展有限公司	500,000,000	0.71%
4	广州发展创业投资有限公司	500,000,000	0.71%
5	上海工业投资(集团)有限公司	485,532,000	0.69%
6	中国华润总公司	420,000,000	0.60%
7	湖州市交通建设投资开发公司	410,000,000	0.58%
8	上海北环高速公路建设发展有限公司	400,000,000	0.57%
9	南海亚洲铝厂有限公司	380,500,000	0.54%
10	深圳市华为技术有限公司	376,956,459	0.54%

(六) 报告期末本行无占贷款总额比例超过 20% (含 20%) 的贴息贷款。

(七) 重组贷款的报告期末余额及其中逾期部分金额

(货币单位：人民币百万元)

重组贷款余额	其中：逾期金额
1,963	769

(八) 报告期内主要贷款类别按月度计算的平均余额及平均贷款利率

(货币单位：人民币百万元)

类别	平均余额	年均贷款利率
短期贷款(本外币)	28,434	5.98%
中长期贷款(本外币)	18,666	6.07%
合计	47,100	

(九) 报告期末所持政府债券的有关情况

(货币单位：人民币元)

国债种类	起息日	到期日	年利率(%)	期末面值
00 国债 12 券	2000 年 12 月 20 日	2007 年 12 月 20 日	2.85F0.60	200,000,000.00
00 国债 08 券	2000 年 10 月 20 日	2005 年 10 月 20 日	3.40	50,000,000.00
00 凭证式 2 期 3 年	2000 年 5 月 1 日	2003 年 5 月 1 日	2.89	18,336,550.00
00 凭证式 2 期 5 年	2000 年 5 月 1 日	2005 年 5 月 1 日	3.14	23,742,550.00
00 凭证式 2 期 5 年	2000 年 6 月 1 日	2005 年 6 月 1 日	3.14	4,965,350.00
00 凭证式 3 期 3 年	2000 年 9 月 15 日	2003 年 9 月 15 日	2.89	5,608,200.00
00 凭证式 3 期 3 年	2000 年 11 月 15 日	2003 年 11 月 15 日	2.89	7,975,950.00
00 凭证式 3 期 5 年	2000 年 9 月 15 日	2005 年 9 月 15 日	3.14	17,823,440.00
00 凭证式 3 期 5 年	2000 年 10 月 15 日	2005 年 10 月 15 日	3.14	6,324,360.00
00 凭证式 3 期 5 年	2000 年 11 月 15 日	2005 年 11 月 15 日	3.14	9,655,900.00
00 记账式 1 期	2000 年 2 月 24 日	2007 年 2 月 24 日	2.63F0.65	300,000,000.00
00 记账式 2 期	2000 年 4 月 18 日	2010 年 4 月 18 日	2.80F0.55	400,000,000.00
00 记账式 6 期	2000 年 8 月 17 日	2007 年 8 月 17 日	3.50	80,000,000.00
01 国债 02 券	2001 年 4 月 20 日	2004 年 4 月 20 日	2.88	50,000,000.00

01 国债 13	2001 年 11 月 27 日	2006 年 11 月 27 日	2.86	500,000,000.00
01 国债 14	2002 年 1 月 14 日	2008 年 12 月 10 日		200,000,000.00
01 国债 04 券	2001 年 6 月 6 日	2016 年 6 月 6 日	4.69	50,000,000.00
01 国债 05 券	2001 年 6 月 22 日	2008 年 6 月 22 日	3.71	50,000,000.00
01 国债 16	2001 年 12 月 20 日	2003 年 12 月 20 日	2.510	500,000,000.00
01 凭证式 3 期 3 年	2001 年 9 月 14 日	2004 年 9 月 14 日	2.89	5,000.00
01 记账式 1 期	2001 年 3 月 23 日	2011 年 3 月 23 日	2.55F0.57	500,000,000.00
01 国债 08 券	2001 年 8 月 6 日	2003 年 8 月 6 日	2.46	50,000,000.00
01 国债 06 券	2001 年 7 月 13 日	2006 年 7 月 13 日	3.36	50,000,000.00
01 国债 11	2001 年 10 月 23 日	2021 年 10 月 23 日	3.85	50,000,000.00
01 国债 09	2001 年 8 月 31 日	2011 年 8 月 31 日	2.77F0.52	500,000,000.00
02 国债 07 券	2002 年 6 月 20 日	2005 年 6 月 20 日	1.90	50,000,000.00
02 国债 01 券	2002 年 3 月 18 日	2012 年 3 月 18 日	2.70	630,000,000.00
02 国债 02 券	2002 年 4 月 10 日	2007 年 4 月 10 日	2.22	1,000,000,000.00
02 国债 04	2002 年 5 月 10 日	2004 年 5 月 10 日	1.90	950,000,000.00
02 国债 05	2002 年 5 月 24 日	1932 年 5 月 24 日	2.90	50,000,000.00
02 国债 06	2002 年 6 月 6 日	2009 年 6 月 6 日	2.0	90,000,000.00
02 凭证式 1 期 3 年	2002 年 3 月 10 日	2005 年 3 月 10 日	2.42	40,000.00
02 凭证式 1 期 5 年	2002 年 3 月 10 日	2007 年 3 月 10 日	2.74	268,100.00
96 国债 06	1996 年 6 月 14 日	2006 年 6 月 14 日	11.83	80,000,000.00
96 记账式 6 期	1996 年 11 月 1 日	2003 年 11 月 1 日	8.56	212,000,000.00
98 专项国债	1998 年 5 月 18 日	2005 年 5 月 18 日	6.80	887,380,000.00
98 凭证式 (5 年)	1998 年 2 月 20 日	2003 年 2 月 20 日	7.86	15,008,200.00
98 凭证式 (5 年)	1998 年 3 月 1 日	2003 年 3 月 1 日	7.86	30,661,000.00
98 凭证式 (5 年)	1998 年 4 月 1 日	2003 年 4 月 1 日	7.86	75,474,500.00
98 凭证式 (5 年)	1998 年 6 月 1 日	2003 年 6 月 1 日	7.86	200,000,000.00
98 记账式	1998 年 12 月 23 日	2005 年 12 月 23 日	5.01	50,000,000.00
98 国债 3	1998 年 9 月 4 日	2008 年 9 月 4 日	5.50	50,000,000.00
99 凭证式 (5 年)	1999 年 3 月 10 日	2004 年 3 月 10 日	5.13	15,000,000.00
99 凭证式 (5 年)	1999 年 4 月 1 日	2004 年 4 月 1 日	5.13	28,287,800.00
99 凭证式 2 期 3 年	1999 年 7 月 16 日	2002 年 7 月 16 日	3.02	19,712,900.00
99 凭证式 2 期 3 年	1999 年 8 月 1 日	2002 年 8 月 1 日	3.02	23,811,800.00
99 凭证式 2 期 5 年	1999 年 7 月 16 日	2004 年 7 月 16 日	3.25	11,545,700.00
99 凭证式 2 期 5 年	1999 年 8 月 1 日	2004 年 8 月 1 日	3.25	9,958,200.00
99 凭证式 3 期 3 年	1999 年 10 月 10 日	2002 年 10 月 10 日	2.78	2,349,200.00
99 凭证式 3 期 3 年	1999 年 11 月 1 日	2002 年 11 月 1 日	2.78	16,046,000.00
99 凭证式 3 期 5 年	1999 年 10 月 10 日	2004 年 10 月 10 日	2.97	2,746,000.00
99 记账式 11 期	1999 年 11 月 25 日	2004 年 11 月 25 日	3.32	100,000,000.00
99 记账式 12 期	1999 年 12 月 17 日	2002 年 12 月 17 日	2.92	100,000,000.00
99 记账式 1 期	1999 年 2 月 26 日	2006 年 2 月 26 日	4.88	50,000,000.00
99 记账式 4 期	1999 年 7 月 13 日	2002 年 7 月 13 日	2.72	20,000,000.00
99 记账式 5 期	1999 年 8 月 20 日	2007 年 8 月 20 日	3.28	50,000,000.00
合计				8,444,726,700.00

注：其他金额较小的国债共计面值 213,891,000 元未记在上表内。

(十) 报告期内应收利息与其他应收款坏帐准备的提取情况

(货币单位：人民币元)

类 别	金 额	坏帐准备
应收帐款 (含应收利息)	35,807,808	0
其他应收款	1,001,864,441	441,984,641
合 计	1,037,672,249	441,984,641

(十一) 报告期内主要存款类别按月度计算的平均余额及平均存款利率

(货币单位：人民币百万元)

类别	平均余额	平均存款利率 (%)
企业存款 (本外币)	74,550	1.76
储蓄存款 (本外币)	12,824	1.29
合 计	87,374	

(十二) 报告期末不良资产余额及为解决不良资产已采取及拟采取的措施

报告期末不良资产余额主要包括贷款五级分类中次级、可疑和损失类共计 945,500 万元。

针对不良资产具体情况，本行已采取及拟采取的措施主要是：

1、加强不良贷款清收的基础管理，对不良贷款进行分类，根据分类情况有针对性地采取相应的保全及清收措施。

2、发挥集中清收的优势，通过专业化清收，提高不良资产化解力度。

3、尝试采用多元化的处置手段，广泛运用债务重组、资产重组、兼并收购、捆绑打包、招标采购等手段，加速不良资产的处置，努力转化和降低部分不良资产风险。

4、完善不良资产清收的各种制度和办法，加大执行力度，充分运用各种法律手段维护本行合法权益。

(十三) 报告期内，本行无逾期未偿还的债务。

(十四) 报告期末可能对本行财务状况与经营成果造成重大影响的表外项目的余额及其重要情况

(货币单位：人民币元)

项 目	金 额
银行承兑汇票	21,930,522,394
开出信用证	1,239,819,625
开出保证凭信	1,416,346,276
表外应收利息	1,633,668,898
期收远期外汇	568,420,414
期付远期外汇	562,904,696

(十五)前一报告期末所披露风险因素报告期内给商业银行造成损失,以及本报告期末所存在的可能对其造成重大影响的各种风险因素及其相应对策

前一报告期本行所披露风险因素主要有行业风险、信贷风险、流动性风险、汇率风险、市场利率风险。由于本行对这些风险有较充分的认识,并采取措施防范,因此,在报告期内上述风险并未对我行经营出现重大影响情况,也没有给本行造成重大损失。

报告期末本行在经营中面临的主要风险及其对策:

1、行业风险。我国加入 WTO 后,不但面临国有独资银行和其他新型股份制商业银行的竞争,还将面临着外资银行的挑战,各家银行随时都面临诸如客户流失、市场占有率下降等风险。对此本行将进一步提升金融电子化水平,完善用人机制,增强业务开拓能力,提高本行的核心竞争力。

2、信用风险。信用风险是指因客户交易违约或借款人信用等级下降等原因,而给银行造成损失的可能性。信用风险存在于银行的贷款、担保、承兑、信用证等业务中。控制和降低信用风险,始终是本行经营管理的一项重要工作。本行将继续加强信贷基础管理,优化资产结构,盘活不良资产存量,并根据审慎性会计原则,提足减值准备。

3、利率风险。本行的大部分收入来源于存贷利差,市场利率的波动对本行利润将产生较大的影响。对此,本行将采取扩大资产规模、增加业务创新、加快中间业务发展等手段,降低利率风险对本行经营的影响。

4、汇率风险:本行与汇率有关的业务主要是外汇买卖业务,本行外汇买卖业务主要是代客外汇买卖及结售汇业务。本行将通过严格控制外汇买卖业务中形成的敞口头寸,降低外汇汇率风险对本行经营的影响。

5、流动性风险。流动性风险是商业银行在日常经营过程中不能及时满足支付要求的风险。对此本行制订了一系列制度、措施,加强资产负债期限管理,强化日常预测与监控,将流动性风险控制在合理范围之内。

(十六)本行关于对内部控制制度的完整性、合理性与有效性的说明

内部控制是商业银行为实现经营目标,通过制定和实施一系列制度、程序和方法,对风险进行事前防范、事中控制和事后评价的动态过程和机制。本行奉行稳健经营原则,严格按照《商业银行法》以及中国人民银行有关要求,结合本行实际工作情况,建立健全了内部控制制度框架,以规范内部业务操作,提高效率、防范金融风险。本行的内部控制制度主要包括:授信业务、资金业务、存款及柜台业务、中间业务、会计、计算机系统、稽核监督等七大类规章制度和操作流程。从效果看,本行的内控制度较为完整、合理和有效。本行今后将进一步加强内控制度建设,确保本行各项业务稳健发展。

第五节 股本变动及主要股东持股情况

(一) 报告期内本行股本结构未发生变化

(二) 本行报告期末股东总数是 688,556 户

(三) 报告期内前十名股东持股情况

序号	股东名称	期初数(股)	本期增加	期末数(股)			
				上市流通股份	未上市流通股份	合计	占总股份比例(%)
1	深圳市投资管理公司	174,422,388	-12,413,501	30,303,202	131,705,685	162,008,887	8.32
2	深圳国际信托投资公司	112,301,783	0	0	112,301,783	112,301,783	5.77
3	深圳市社会保险公司	78,338,617	0	0	78,338,617	78,338,617	4.02
4	深圳中电投资股份有限公司	62,246,616	0	0	62,246,616	62,246,616	3.20
5	海通证券股份有限公司	41,062,846	-7,138,377	3	33,924,466	33,924,469	1.74
6	深圳市城建开发集团公司	25,757,220	0	0	25,757,220	25,757,220	1.32
7	德隆国际战略投资有限公司	25,000,000	0	0	25,000,000	25,000,000	1.28
8	农业银行深圳分行工会	15,567,528	0	240	15,567,288	15,567,528	0.80
9	鹏华行业成长证券投资基金	0	13,594,400	13,594,400	0	13,594,400	0.70
10	普惠证券投资基金	0	13,051,029	13,051,029	0	13,051,029	0.67

注：1、深圳市投资管理公司报告期末所持未上市流通股份中含国家股 125,390,017 股，法人股 6,315,668 股。

2、代表国家持有股份的单位是深圳市投资管理公司。

3、持有本行股份 5%以上的股东中，深圳市投资管理公司所持股份无被质押、冻结和托管情况；深圳国际信托投资公司所持股份为法人股，原质押给有关银行的情况，报告期内已经到期，故报告期末深圳国际信托投资公司所持股份已无被质押、冻结和托管情况。

4、深圳国际信托投资公司为深圳市投资管理公司的全资子公司，二者之间有关联关系。

5、报告期内本行控股股东无变动。

第六节 董事、监事、高级管理人员情况

（一）报告期内本行董事、监事、高级管理人员持有本行股票无变动情况。

（二）报告期内董事、监事、高级管理人员的新聘或解聘情况

1、2002 年 4 月 30 日本行董事长陈兆民同志因病医治无效，在广州逝世。陈兆民同志生病时委托了叶连捷副董事长履行董事长职责。

2、2002 年 5 月 22 日召开的本行 2002 年股东大会审议通过了《关于肖林书同志辞去监事的议案》。

3、2002 年 5 月 23 日按照有关法律法规和本行章程规定，经民主推荐，职工投票，增选本行职工谭华森同志为本行第四届监事会监事。

第七节 管理层讨论与分析

（一）经营成果、财务状况的简要分析

1、报告期营业收入、营业利润、净利润、现金及现金等价物净增加额同比增减变化

（货币单位：人民币元）

项目	本期数	上期数	增减比率（%）
营业收入	2,412,764,949	1,570,189,821	53.66
营业利润	890,117,635	487,835,645	82.46
净利润	314,141,342	223,211,685	40.74
现金及现金等价物净增加额	-14,277,670,127	646,317,305	

分析：

（1）截止报告期末，本行资产总额比上年末增长了 12.12%，比上年同期增长了 58%；贷款总额比上年末增长了 31%，比上年同期增长了 39%；营业收入比上年同期增长 54%；主要原因是本行分支机构拓展和业务规模扩大所致。

（2）报告期内，本行本期利息净收入比上年同期增长了 76.20%。一方面是由于贷款的增长幅度比存款增长幅度大，相应的利息收入增长幅度比利息支出增长幅度大；另一方面是由于存款中利率高的存款类所占比重有所下降，降低了利息支出的增长幅度；投资收益为 3.35 亿元，增长 68.49%。主要是增加了债券投资规模所致；报告期内本行对成本费用进行了有效的控制，营业费用对经营净收入比为 46.75%，较去年同期下降了 6 个百分点，实现经营收入增长速度比经营支出增长速度快的良好态势。

报告期本行营业利润比上年同期增长了 82%，主要是由于利息净收入、投资收益的增长和成本费用的有效控制。报告期本行净利润比上年同期增长 40.74%，低于营业利润增长幅度，主要系报告期本行计提的各项资产减值准备比上年同期有较大增长。

（3）由于本行正处在业务规模扩张期，贷款增长较快，对外发放贷款增长导致现金流出增幅较大；同时为了保证流动性和盈利性，本行调整了资产结构，增加了债券投资，债券投资增长导致现金流出增幅较大。因此本行报告期末现金及现金等价物比上年末减少。

2、报告期末总资产、股东权益与期初相比的增减变化

（货币单位：人民币元）

项目	本期数	期初数	增减比率（%）
总资产	134,689,020,270	120,126,983,351	12.12%
股东权益	3,941,855,987	3,627,668,792	8.66%

分析：

总资产的增长是本行分支机构拓展和业务规模扩大所致；股东权益的增长是由于本行上半年实现利润所致。

（二）报告期内主要经营情况

1、本行主营业务范围及其经营情况

本行主营业务经营范围是经中国人民银行批准的各项商业银行业务，主要包括：人民币、外币存贷款；国际、国内结算；票据贴现；外汇买卖；提供担保及信用证服务；提供保管箱服务等。

报告期内本行围绕 2002 年工作计划，狠抓落实，积极开拓，推进了全行质量、效益、规模的稳步增长。报告期末，本行资产总额达到 1,347 亿元，比年初增加 146 亿元，增长 12.1%；各项存款余额达 936 亿元，较年初增加 57 亿元，增长 6.5%；各项贷款余额 702 亿元，较年初增加 168 亿元，增长 31.3%；

报告期内本行加大不良贷款清收力度，不良贷款率逐月平稳下降，报告期末降至 13.4%，比年初下降了 1.5 个百分点；

报告期内本行中间业务发展态势良好，手续费净收入 3,149 万元，较去年同期增加 57.14%；

报告期内本行实现税前利润 38,605 万元，较上年同期增加 12,161 万元，增长 45.99%。

根据中国人民银行 2002 年 6 月末全国商业银行有关业务数据资料统计，报告期末在全国 10 家同类商业银行中，本行各项存款余额所占市场份额为 4.48%，居第 10 位，增幅居第 9 位；各项贷款余额所占市场份额为 4.80%，居第 10 位，增幅居第 4 位。

2、报告期内本行按地区分布的主营业务收入及主营业务利润情况

（货币单位：人民币万元）

地区分布	营业收入	营业利润
深圳地区	118,054	35,559
华南地区	60,707	15,490
华东地区	125,517	33,788
华北、东北	26,979	2,884
其他地区	5,260	1,667
离岸业务	788	-377
小计	337,305	89,012
抵销	96,029	
合计	241,276	89,012

3、报告期内占本行主营业务收入 10%以上的业务经营活动情况

报告期内占本行 10%以上的业务是利息收入和金融企业往来收入。报告期本行利息收入 201,745 万元（含贴现利息），利息支出 72,976 万元，净利息收入 128,769 万元；金融企业往来收入 28,334 万元，金融企业往来支出 32,794 万元，金融企业往来净支出 4,460 万元。

4、报告期内无其他本行对利润产生重大影响的业务经营活动。

（三）投资情况

1、募集资金使用情况

本行 2000 年配股募集资金共计 3,089,885,122.92 元，截至 2001 年末，除青岛分行外，本行根据配股说明书承诺，已按计划将配股募集资金用于充实本行资本金和拓展分支机构。由于青岛分行 2002 年 3 月开业，按照配股说明书承诺，本行 2001 年拨付该分行营运资金 100,159,277.60 元，2002 年拨付该分行营运资金 399,840,722.40 元，共计 500,000,000 元。截止报告期末，本行 2000 年配股募集资金已经全部按计划使用完毕，深圳市鹏城会计师事务所已出具关于本行前次募集资金使用情况的专项报告(深鹏所特[2002]84 号)。

本行未在 2000 年度的配股说明书中未进行专项的盈利预测。募集资金投入各分行及补充总行营运资金所产生直接效益亦无法单独核算列示。本次配股募集资金全部用作充实资本金后，本行各项业务稳步增长，前次募集资金产生的间接效益明显。

2、重大非募股资金投资项目的实际进度和收益情况

根据《中华人民共和国商业银行法》和国务院、中国人民银行有关规定，本行在报告期内未进行任何新的实业投资。

（四）下半年计划

本行下半年将根据 2002 年的工作计划，进一步完善市场开拓体系、风险控制体系和支援保障体系，积极推进体制创新战略、业务特色战略、科技先导战略和人才培养战略，提升本行综合竞争能力。具体着重做好以下方面的工作：

1、进一步加大营销力度，加快产品和服务创新，确保全行各项业务继续保持较快增长；

2、继续严格控制资产质量，完善风险控制体系，加大不良资产清收，降低不良资产率；

3、拓宽收益来源，大力开拓中间业务，加强成本管理，逐步改善利润结构；

4、进一步发挥全行新一代综合客户服务系统的优势，加强系统后续开发，把本行金融电子化提升到一个新的水平。

5、继续按照本行全国性战略布局，加快机构网络建设。

6、稳步推进配股融资工作，为本行持续发展打下基础。

第八节 重要事项

（一）公司治理方面

报告期内本行在认真学习中国人民银行 2002 年 6 月颁布的《股份制商业银行公司治理指引》、《股份制商业银行独立董事和外部监事制度指引》的基础上，结合国家经贸委和中国证监会《上市公司治理准则》等有关法律法规的要求，进一步修改和完善了本行《股东大会议事规则》、《董事会议事规则》和《监事会议事规则》等公司治理制度草案，并着手筹备董事会下设的专门委员会。本行将按照法定程序尽快审议以上公司治理制度，并成立董事会各专门委员会。

（二）本行以前年度拟定、在报告期实施的利润分配方案、公积金转增股本方案或发行新股方案的执行情况

根据本行 2002 年 5 月 22 日召开的 2002 年股东大会决议，本行以 2001 年末总股本 1,945,822,149 股为基数，于 2002 年 7 月 22 日向全体股东按每 10 股派 1.5 元(含税)的比例派发了现金红利。

本行 2002 年 5 月 22 日召开的 2002 年股东大会审议通过了《深圳发展银行关于 2002 年度配股计划的议案》。本次配股以本行 2001 年末总股本 1945822149 股为基数，每 10 股配售 3 股，配股价格为 5.00--8.50 元。报告期内，本行配股有关工作正在进行中。

（三）本行中期拟定的利润分配预案、公积金转增股本预案。

本行中期利润不分配，也不进行公积金转增股本。

（四）重大诉讼、重大事项

截止 2002 年 6 月 30 日，本行作为原告已起诉尚未判决的诉讼有 317 笔，金额 101,385 万元人民币。

截止 2002 年 6 月 30 日，本行作为被告的诉讼案件情况如下：

1、安徽证券登记公司诉本行红宝支行 3,000 万汇款纠纷案。

一审本行胜诉，原告不服，向广东省高级人民法院上诉，广东省高级人民法院裁定发回重审。2001 年 9 月深圳市中院开庭重审，法院要求追加交通银行广元支行为被告。因该案涉及金融诈骗，本行已向深圳市公安机关报案，公安部门现已正式立案侦查。本行已据此要求法院中止审理，待移送公安机关后一并处理。

2、浙江省经济建设投资公司诉本行沙头角支行 73.7 万美元存款纠纷案。

报告期内本行沙头角支行再审申请被驳回，深圳中院执行生效判决，从本行划走本金 73.7 万美元，利息 2.9 万美元。

3、湖北荆州五金交电化工采购供应站诉本行上步支行 330 万元存款纠纷案。

本行已向最高人民法院申诉，报告期内最高人民法院对该案正在复查中。

4、浙江商业公司诉本行发展大厦支行给付存单款项案。

因该案涉嫌诈骗，本行已向公安机关报案，抓获了犯罪嫌疑人，现公安机关正在审理中。

5、广州经济技术开发区建恒服务公司诉本行广州分行府前支行人民币 500 万元票据纠纷案。

2001 年，广州市越秀区法院判决本行广州分行府前支行承担连带责任。我行答辩本行已尽审查义务，无过错，不应承担赔偿责任。本行认为法院一审判决证据不足，认定事实不清，适用法律不当，已依法上诉，现处于二审审理阶段。由于该案涉及犯罪，本行要求将案件移交检察机关处理。

6、深圳市奔马实业有限公司诉本行上步支行因违法付款要求赔偿 500 万元票据纠纷案。

2001 年 2 月深圳市奔马实业有限公司诉本行上步支行因违法付款要求赔偿 500 万人民币及利息一案，经福田区人民法院 2001 年 7 月一审判决，上步支行须赔偿原告 500 万元本息损失。本行不服一审判决，认为原告无中生有，捏造事实，所陈述内容严重违背事实真相。本行在业务操作过程中是严格按照法律法规及银行的正常业务流程办理，没有任何过错，原告由于工作过错或其他原因导致其款项被骗，责任在原告。2001 年 8 月本行提起上诉，2002 年 3 月深圳市中院二审判决，驳回奔马实业有限公司的诉讼请求，本行免责。

7、长春热缩材料销售有限公司诉珠海经济特区伟思有限公司合作经营纠纷案。

2000 年 9 月原告与被告一合作经营纠纷案，将本行珠海支行列为第二被告。2000 年 12 月珠海市中级人民法院一审判决，驳回原告要求本行珠海支行对第一被告还款 1000 万元人民币及利息承担连带责任的诉讼请求。原告对判决不服，提起上诉。2001 年 10 月广东省高院二审判决本行珠海支行对上诉还款承担赔偿责任。本行认为该判决没有事实及法律依据。本行认为本案中没有任何证据证明本行负有对 1000 万元人民币项目合作资金监管的义务，在被告一授权转帐过程中本行严格按照人民银行有关规定进行业务操作，没有任何过错。本行向广东省高级人民法院提出申诉，请求法院判决本行免责。报告期内广东省高院已发通知给珠海市中级人民法院暂缓执行。

本行认为，在涉及上述未决诉讼的业务操作过程中，本行是严格按照法律法规及银行的正常业务流程办理的，以上诉讼不会对经营成果与财务状况产生重大影响。

（五）报告期内本行无收购兼并、资产重组等情况。

（六）重大关联交易事项

见本行财务报表附注七。

（七）报告期内本行无托管、承包、租赁事项和非银行正常担保业务外的其他担保事项及委托他人现金资产管理的事项。

（八）重大承诺事项

本行无对经营成果、财务状况可能产生重要影响的承诺事项。

持有本行股份 5%以上的股东无对本行经营成果、财务状况可能产生重要影响的承诺事项。

（九）审计费用

本行聘请深圳鹏城会计师事务所对 2002 年半年度财务报告进行审计，注册会计师是侯立勋、陈爱容，审计费用为 43 万元；本行委托安永会计师事务所负责对按照国际通行标准编制的 2002 年半年度补充财务报告进行审计，审计费用为 52.5 万元。

报告期内，本行聘请会计师事务所没有改变。

（十）其他重大事项

2002 年 3 月 14 日，本行董事会发布《深圳发展银行青岛分行开业公告》。见 2002 年 3 月 14 日《中国证券报》和《证券时报》；

2002 年 4 月 18 日本行召开了 2002 年第一次临时股东大会，审议通过了《关于以资本公积金弥补追溯调整后 2000 年末未分配利润负数的议案》。有关公告见 2002 年 4 月 19 日《中国证券报》和《证券时报》；

2002 年 5 月 22 日本行召开了 2002 年股东大会，审议通过了本行《2001 年度董事会工作报告》、《2001 年度监事会工作报告》、《2001 年度财务决算报告及 2001 年度利润分配方案》、《深圳发展银行前次募集资金使用情况说明》、《深圳发展银行关于 2002 年度配股计划的议案》、《关于肖林书同志辞去监事的议案》。有关公告见 2002 年 5 月 23 日《中国证券报》和《证券时报》；

2002 年 6 月 26 日本行发布《深圳发展银行关于获准开办离岸银行业务的公告》。见 2002 年 6 月 26 日《中国证券报》和《证券时报》。

本行发布的公告均在深交所巨潮网上刊载，网址：www.cninfo.com.cn。

第九节 财务会计报告

本行 2002 年中期财务报告已经深圳鹏城会计师事务所中国注册会计师侯立勋、陈爱容审计并出具无保留意见的审计报告。

（一）法定财务报告

1、审计报告

审计报告

深鹏所股审字 [2002]68 号

深圳发展银行股份有限公司全体股东

我们接受委托，审计了贵行 2002 年 6 月 30 日的资产负债表、2002 年 1 至 6 月的利润表和利润分配表及现金流量表。编制会计报表是贵行管理阶层的责任，我们的责任是依据我们的审计对上述会计报表发表意见。我们的审计是依据《中国注册会计师独立审计准则》进行的。在审计过程中，我们结合贵行的实际情况，实施了包括抽查会计记录等我们认为必要的审计程序。

我们认为，上述会计报表符合中华人民共和国《企业会计准则》、《金融企业会计制度》的有关规定，在所有重大方面公允地反映了贵行 2002 年 6 月 30 日的财务状况及 2002 年 1 至 6 月的经营成果和现金流量情况，会计处理方法的选用遵循了一贯性原则。

深圳鹏城会计师事务所
中国 · 深圳
2002 年 8 月 12 日

中国注册会计师
侯立勋
陈爱容

2、会计报表

资 产 负 债 表
2002 年 6 月 30 日

编制单位：深圳发展银行股份有限公司

货币单位：人民币元

资 产	附注五	2002年6月30日	2001年12月31日 重新编列 见附注二、26
流动资产：			
现金	1	411,313,670	379,312,913
存放中央银行款项	2	7,563,058,439	20,617,332,566
存放同业	3、22	3,388,461,052	4,119,665,048
拆放同业	4、22	4,938,886,076	3,573,183,445
拆放金融性公司	5、22	1,199,964,451	920,664,796
买入返售证券	6、22	5,070,022,138	6,401,022,138
应收账款	12	35,807,808	11,202,902
其他应收款	13、22	1,001,864,441	863,197,442
减：坏帐准备	22	727,055,389	619,177,450
待摊费用		10,802,076	-
短期投资	14	104,949,028	79,088,000
委托贷款及委托投资		781,331,940	294,013,240
代理证券		-	5,000
短期贷款	7	29,512,232,232	26,274,378,117
进出口押汇		1,086,576,599	1,014,470,736
贴现		33,118,820,373	19,604,876,331
流动资产合计		87,497,034,934	83,533,235,224
长期资产：			
中长期贷款	10	20,161,086,907	15,244,101,294
逾期贷款	8	1,323,481,936	729,428,114
非应计贷款	9	8,457,346,922	7,204,521,706
减：贷款损失准备	11、22	2,701,151,962	2,533,382,248
应收租赁款		4,288,250	4,286,753
租赁资产		8,703,884	8,700,217
减：待转租赁资产		8,703,884	8,700,217
长期股权投资	15	121,192,097	105,491,549
长期债权投资	15	16,903,318,995	12,969,712,968
长期投资合计		17,024,511,092	13,075,204,517
减：长期投资减值准备	16、22	31,040,071	31,040,071
长期投资净额		16,993,471,021	13,044,164,446
固定资产原值	17	2,829,470,309	2,400,509,397
减：累计折旧	17	753,555,296	637,252,491
固定资产净值		2,075,915,013	1,763,256,906
在建工程	18	109,607,243	538,633,486
减：在建工程减值准备	19、22	16,246,880	63,482,358
在建工程净值		93,360,363	475,151,128
固定资产清理		-17,616	-
长期资产合计		46,407,780,834	35,931,528,099
无形资产及其他资产：			
无形资产	20	39,668,450	35,662,983
长期待摊费用	21	383,100,294	214,034,890
抵债资产		451,794,697	412,522,155
减：抵债资产减值准备	22	90,358,939	-
无形资产及其他资产合计		784,204,502	662,220,028
资产总计		134,689,020,270	120,126,983,351

资 产 负 债 表 (续)
2002 年 6 月 30 日

编制单位：深圳发展银行股份有限公司

货币单位：人民币元

负债和股东权益	附注五	2002年6月30日	2001年12月31日 重新编列 见附注二、26
流动负债:			
短期存款	23	47,435,966,766	42,295,740,639
短期储蓄存款		9,305,643,974	7,741,539,434
财政性存款		2,180,329,615	2,096,591,923
向中央银行借款		150,500,000	1,109,461,959
同业存放款项		10,267,715,911	9,887,219,104
同业拆入	24	23,399,258,196	15,497,230,786
汇出汇款		308,255,470	436,984,851
应解汇款		1,131,348,968	1,412,850,657
委托资金		781,331,940	294,013,240
应付代理证券款项		25,648,863	4,569,203
应付账款		518,642,352	384,039,476
应付工资		165,172,869	149,395,474
应付福利费		83,310,823	70,119,971
应交税金	26	212,386,204	202,395,377
应付利润		314,699,464	314,699,465
其他应付款	25	925,687,582	272,561,544
预提费用		625,793	-
流动负债合计		97,206,524,790	82,169,413,103
长期负债:			
长期存款		13,633,098,989	17,227,050,792
长期储蓄存款		4,326,492,112	4,533,248,380
存入长期保证金	27	15,581,048,392	12,569,602,284
长期负债合计		33,540,639,493	34,329,901,456
负债合计		130,747,164,283	116,499,314,559
股东权益:			
股本	28	1,945,822,149	1,945,822,149
资本公积	29	1,571,729,344	1,571,729,344
盈余公积	30	60,354,064	60,354,064
其中：公益金	30	20,118,021	20,118,021
未分配利润	31	363,904,577	50,133,041
外币报表折算差		45,853	-369,806
股东权益净额		3,941,855,987	3,627,668,792
负债及股东权益总计		134,689,020,270	120,126,983,351

行长： 周林

财务负责人： 何如

会计机构负责人： 夏博辉

(附注乃会计报表的组成部分)

利 润 表
2002 年 1 至 6 月

编制单位：深圳发展银行股份有限公司

货币单位：人民币元

项 目	附注五	2002年1至6月	2001年1至6月 重新编列 见附注二、26
一、营业收入	32	2,412,764,949	1,570,189,821
利息收入		1,519,756,943	989,360,814
金融企业往来收入		283,343,314	233,638,453
手续费收入		40,924,950	26,375,774
贴现利息收入		497,692,716	310,861,828
买入返售证券收入		32,004,659	-
汇兑收益		30,193,329	21,705
其他营业收入		8,849,038	9,931,247
二、营业支出	32	1,076,615,391	733,653,962
利息支出		729,761,360	569,401,831
金融企业往来利息支出		327,943,643	157,919,107
手续费支出		9,430,732	6,333,024
卖出回购证券支出		9,102,043	-
汇兑损失		377,613	-
三、营业费用	32	781,420,198	547,754,680
四、投资净收入	32、33	335,388,276	199,054,466
五、营业利润	32	890,117,635	487,835,645
减：营业税金及附加		132,603,616	98,563,353
加：营业外收入	34	3,307,787	1,926,983
减：营业外支出	35	8,892,819	5,061,701
六、利润总额		751,928,988	386,137,574
七、计提的资产减值准备	22	365,883,458	121,706,040
八、税前利润		386,045,530	264,431,534
减：所得税		71,904,188	41,219,849
九、净利润		314,141,342	223,211,685

行长： 周林

财务负责人： 何如

会计机构负责人： 夏博辉

(附注乃会计报表的组成部分)

利 润 分 配 表
2002 年 1 至 6 月

编制单位：深圳发展银行股份有限公司

货币单位：人民币元

项 目	附注五	2002年1至6月	2001年1至6月
一、净利润	附注十六	314,141,342	223,211,685
加：年初未分配利润		49,763,236	-
公积金转入		-	-
二、可供分配的利润		363,904,577	223,211,685
减：提取法定盈余公积		-	-
提取法定公益金		-	-
三、可供股东分配的利润		363,904,577	223,211,685
减：应付普通股股利		-	-
四、未分配利润	31	363,904,577	223,211,685

行长：周林

财务负责人：何如

会计机构负责人：夏博辉

（附注乃会计报表的组成部分）

现 金 流 量 表
2002 年 1 至 6 月

编制单位：深圳发展银行股份有限公司

货币单位：人民币元

项 目	附注五	2002年1至6月
一、经营活动产生的现金流量：		
收回的中长期贷款		2,743,655,333
吸收的活期存款净额		6,788,068,359
吸收的活期存款以外的其他存款		3,011,323,247
同业存款净额		-29,734,264
向其他金融企业拆入的资金净额		6,943,065,452
收取的利息		2,308,192,727
收取的手续费		40,924,950
收回的已于前期核销的贷款		122,861
收回的委托资金净额		487,318,700
收到其他与经营活动有关的现金	36	717,136,947
现金流入小计		23,010,074,312
对外发放的中长期贷款		7,660,640,945
对外发放的短期贷款净额		18,710,057,098
对外发放的委托贷款净额		487,318,700
支付的活期存款以外的其他存款		3,800,708,071
存放同业款项净额		801,770,425
拆放其他金融企业资金净额		36,424,621
支付的利息		932,204,170
支付的手续费		9,430,732
支付给职工及为职工支付的现金		327,269,649
支付的所得税款项		64,784,492
支付的所得税以外的其他税费		134,954,187
支付其他与经营活动有关的现金	37	419,018,198
现金流出小计		33,384,581,288
经营活动产生的现金流量净额		-10,374,506,976
二、投资活动产生的现金流量：		
收回投资所收到的现金		2,406,112,804
分得股利或利润所收到的现金		90,000
取得债券利息收入所收到的现金		320,368,558
处置长期资产收回的现金净额		16,314,978
现金流入小计		2,742,886,340
购建固定资产、无形资产和其他长期资产所支付的现金		265,224,439
权益性投资所支付的现金		15,700,549
债权性投资所支付的现金		6,365,579,858
现金流出小计		6,646,504,846
投资活动产生的现金流量净额		-3,903,618,506
三、筹资活动产生的现金流量：		
筹资活动产生的现金流量净额		-
四、汇率变动对现金的影响		
		455,355
五、现金及现金等价物净增加额		
		-14,277,670,127

现 金 流 量 表 (续)
2002 年 1 至 6 月

编制单位：深圳发展银行股份有限公司

货币单位：人民币元

补充资料	附注五	2002年1至6月
1、不涉及现金收支的投资和筹资：		
固定资产偿还债务		
对外投资偿还债务		
非现金资产偿还债务		
固定资产进行长期投资		
融资租赁固定资产		
接受捐献非现金资产		
2、将净利润调节为经营活动的现金流量：		
净利润		314,141,342
加：		
计提的呆账准备或转销的呆账		167,647,032
计提的坏账准备或转销的坏账		198,236,426
计提的投资风险准备或转销的投资		-
固定资产折旧		99,588,652
无形资产摊销		5,003,967
长期待摊费用摊销		55,065,018
处置固定资产、无形资产和其他长期资产的损失(减收益)		-25,424
投资损失(减收益)		-335,388,276
经营性应收项目的减少(减增加)		-25,126,625,438
经营性应付项目的增加(减减少)		14,247,849,725
其他		-
经营活动产生的现金流量净额		<u>-10,374,506,976</u>
3、现金及现金等价物净增加情况：		
现金及银行存款的期末余额	38	7,673,437,208
减：现金及银行存款的期初余额	38	21,951,107,335
加：现金等价物的期末余额		-
减：现金等价物的期初余额		-
现金及现金等价物净增加额		<u>-14,277,670,127</u>

行长： 周林

财务负责人： 何如

会计机构负责人： 夏博辉

(附注乃会计报表的组成部分)

3、会计报表附注（2002 年 6 月 30 日）

（除另有说明外，以人民币元为货币单位）

一、公司简介

深圳发展银行股份有限公司（“本行”）系在对深圳经济特区内原 6 家农村信用社进行股份制改造的基础上设立的股份制商业银行。1987 年 5 月 10 日以自由认购的形式首次向社会公开发售人民币普通股，于 1987 年 12 月 28 日正式设立。1988 年 4 月 7 日，本行普通股在深圳经济特区证券公司首家挂牌公开上市。

截至 2002 年 6 月 30 日，本行已在北京、上海、天津、广州、深圳、重庆、大连、杭州、南京、海口、济南、青岛、珠海、佛山、宁波、温州等地开设了分支机构。现有营业网点 182 个，在职员工 5,375 人。

本行经中国人民银行批准领有 B11415840001 号金融机构法人许可证，经深圳市工商行政管理局核准领有深司字 N46884 号企业法人营业执照，经营下列各项商业银行业务：办理人民币存、贷、结算、汇兑业务；人民币票据承兑和贴现；各项信托业务；经人民银行批准发行或买卖人民币有价证券；外汇存款、汇款；境内境外借款；在境内外发行或代理发行外币有价证券；贸易、非贸易结算；外币票据的承兑和贴现；外汇放款，代客买卖外汇及外币有价证券、自营外汇买卖；资信调查、咨询、鉴证业务；经中国人民银行批准的其他业务。

二、主要会计政策、会计估计和合并财务报表的编制方法

1、会计制度

本行执行中华人民共和国《企业会计准则》和《金融企业会计制度》。

2、会计年度

本行的会计年度自公历 1 月 1 日起至 12 月 31 日止。

3、记账本位币和外币业务核算方法

本行以人民币为记账本位币。银行外汇业务采用分账制。期中交易按各原币记账，期末将各原币种报表按决算日市场汇价折合人民币与人民币报表合并，由于外币兑换及外币买卖产生的折算差额列入当期汇兑损益。

4、记账基础和计价原则

本行会计核算以权责发生制为记账基础，除特别说明外，以历史成本为计价原则。

5、 现金等价物的确定标准

现金等价物指持有期限短、流动性强、易于转换为已知金额现金且价值变动风险很低的投资。

6、 应收款项坏账核算方法

本行采用备抵法核算坏账损失。对于预计不能收回或不能全额收回的应收款项，包括应收账款（不含贷款应收利息，见附注二、20）其他应收款、存放同业、拆放同业、拆放金融性公司、买入返售证券等，本行对其可回收性作出分析后提取专项坏账准备或核销；就其余应收账款及其他应收款，本行于期末按账龄分析法提取一般性坏账准备。按账龄分析法提取一般性坏账准备的比例如下：

账龄	提取坏账准备的比例
1 年以内	1%
1 至 2 年	10%
2 至 3 年	20%
3 年以上	100%

7、 短期投资核算方法

本行的短期投资期末按成本与市价孰低计量，对市价低于成本的部分计提短期投资跌价准备，并计入当期损益类账项；出售短期投资的损益于出售日按短期投资账面净值与收入的差额确认。

8、 贴现业务核算方法

贴现以贴现票据到期价值计价，贴现票据到期价值与所支付的票据贴现款项之间的差额，作为贴现利息，计入当期收益。

9、 贷款的种类和范围

本行的各项贷款包括：抵押、质押、保证、无担保贷款、银行承兑汇票垫款、担保垫款、信用证垫款等各种信用垫款、贴现、进出口押汇等。

（1） 短期贷款及中长期贷款

短期贷款是指本行根据有关规定发放的，期限在 1 年以内（含 1 年）的各种贷款，包括抵押、质押、保证、无担保贷款、进出口押汇等。中长期贷款是指期限在 1 年以上的各种贷款。

短期贷款及中长期贷款本金以实际贷出的金额入账。期末按照贷款本金和适用的利率

计算应收利息。

（2） 逾期贷款

逾期贷款是指因借款人的原因在贷款到期后（含展期后到期）没有归还的各项贷款，包括因贴现票据到期承兑人不能按期支付、或本行承兑的汇票及本行开具的信用证、保函等因申请人保证金不足等原因造成的被动垫款。

（3） 应计贷款及非应计贷款

应计贷款是指贷款本金及其应收未收利息均未逾期 90 天的贷款，非应计贷款是指其贷款本金或其应收未收利息逾期 90 天及以上没有收回的贷款；各项贷款在其贷款本金或其应收未收利息逾期 90 天时转为非应计贷款；应计贷款及非应计贷款的利息收入确认标准见附注二、20。

10、贷款损失准备核算方法

本行采用备抵法核算贷款损失。贷款损失准备包括专项准备及特种准备。

贷款损失准备以期末本行各项贷款（附注二、9）五级分类的贷款余额扣除有效的抵押、质押和保证价值后为基础，结合实际情况分析其风险程度和回收的可能性后合理计提。

按各项贷款五级分类的贷款余额（扣除有效的抵押、质押和保证价值后）计算贷款损失准备的比例如下：

贷款类别	计算贷款损失准备比例
正常	1%
关注	2%
次级	25%
可疑	50%
损失	100%

11、呆坏帐的认定及核销

本行经采取所有可能的措施和实施必要的程序之后，符合下列条件之一的债权或股权及其他投资认定为呆坏帐：

- （1） 借款人和担保人依法宣告破产、关闭、解散、并终止法人资格，本行对借款人进行追偿后，未能收回的债权；
- （2） 借款人死亡，或依照《中华人民共和国民法通则》的规定宣告失踪或者死亡，本行依法对其财产或者遗产进行清偿，并对担保人进行追偿后未能收

- 回的债权；
- (3) 借款人遭受重大自然灾害或者意外事故，损失巨大且不能获得保险补偿，或者以保险赔偿后，确实无力偿还部分或者全部债务，本行对其财产进行清偿和对担保人进行追偿后，未能收回的债权；
 - (4) 借款人或者担保人虽未依法宣告破产、关闭、解散，但已完全停止经营活动，被县级以上工商行政管理部门依法注销、吊销营业执照，终止法人资格，本行对借款人和担保人进行追偿后，未能收回的债权；
 - (5) 借款人触犯刑律，依法收到制裁，其财产不足归还所借债务，又无其他债务承担者，本行经追偿后确实无法收回的债权；
 - (6) 由于借款人和担保人不能偿还到期债务，本行诉诸法律，经法院度借款人和担保人强制执行，借款人和担保人均无财产可执行，法院裁定终结执行后仍无法收回的债权；
 - (7) 由于上述原因借款人不能偿还到期债务，本行对依法取得的抵债资产，按评估确认的市场公允价值入帐后，扣除抵债资产接收费用，小于债权本息的差额，经追偿后确实无法收回的债权；
 - (8) 开立信用证、办理承兑汇票、开立保函等发生垫款时，凡开证申请人和保证人由于上述原因，无法偿还垫款，本行经追偿后仍无法收回的债权；
 - (9) 由于被投资单位依法宣告破产、关闭、解散、并终止法人资格的，本行经其清算和追偿后仍无法收回的股权及其他投资；
 - (10) 经国务院专案批准核销的债权。

呆坏帐经本行董事会同意及办理国家规定的相关手续后核销。

12、买入返售证券及卖出回购证券款

买入返售证券及卖出回购证券款以实际支付或收到的金额入帐，以买入价和卖出价的差额作为收入或支出计账。

13、长期投资核算方法

本行拥有被投资单位 20% 以下的表决权资本，或虽拥有 20% 以上的表决权资本但不具有重大影响的长期股权投资，采用成本法核算；本行仅对深圳元盛实业有限公司（以下简称“元盛公司”）拥有 20% 以上的表决权资本，元盛公司已在清理整顿，本行对其账面股权投资成本已采用权益法调整至零。

本行的长期债权投资以成本入账，并于期末按应计利息及投资折价或溢价摊销的金额确认投资收益。投资折价或溢价按投资期限平均摊销。

对于预计不能收回或发生重大贬值的长期投资，本行按其估计可收回金额低于投资账面价值的差额提取长期投资减值准备，计入当期损益类账项。

14、固定资产核算方法

固定资产标准为使用期限超过一年的房屋、建筑物、机器、机械、运输工具和其他与生产经营有关的设备、器具和工具，以及使用期限在两年以上且单位价值在 2,000 元以上但不属于经营主要设备的物品。

固定资产按取得时的成本入账。固定资产折旧采用平均年限法计算，并按固定资产的类别、估计经济使用年限和预计残值（原值的 1%）确定其折旧率如下：

类别	使用年限	年折旧率
房屋及建筑物	30 年	3.30%
运输工具	6 年	16.20%
电子计算机(大中型)	5 年	19.80%
电子计算机(微小型)	3 年	33.00%
机电器具	5 年	19.80%

15、在建工程核算方法

本行的在建工程包括施工前期准备、正在施工中和虽已完工但尚未交付使用的建筑工程和安装工程等。在建工程按照实际成本入账，包括直接建造和购入有关资产的成本、与兴建、安装及测试期间有关的借款发生的利息支出及外币汇兑差额，并扣除交付使用前取得的收入。在建工程于交付使用后转为固定资产。

16、无形资产核算方法

无形资产系本行开发的新电脑核心系统的软件款，以取得的实际成本入账，投入使用后按 5 年平均摊销。

17、固定资产及在建工程和无形资产减值准备

对于预计不能正常使用或发生重大永久性贬值的固定资产及在建工程和无形资产，本行按其估计可收回金额低于账面价值的差额提取减值准备，计入当期损益。

18、长期待摊费用

长期待摊费用按实际发生额入账。开办费从开始生产经营的当月起计入当期损益。租入固定资产改良支出在租赁期限内平均摊销；其他长期待摊费用在受益期限内平均摊销。

19、抵债资产

本行按法定程序取得的抵债资产，按实际抵债部分的贷款或其他债权的本金和其账面已确认的应收利息作为入账价值。

期末对抵债资产进行逐项检查，并按其估计可回收金额低于账面价值的差额提取减值准备，计入当期损益；在处置抵债资产时，按取得的处置收入和其账面净值的差额计入当期损益。

20、收入确认原则

利息收入，贷款到期（含展期，下同）或其应收未收利息到期 90 天及以上尚未收回的，其应计利息停止计入当期利息收入，纳入表外核算；已计提的应收未收利息收入，冲减当期利息收入，转作表外核算。表外核算的应计利息，在实际收到时确认为收款期的利息收入（非应计贷款收到还款时，先冲减贷款本金，本金全部收回后收到的还款确认为收款期的利息收入）。

劳务收入，在劳务已经提供同时收讫价款或取得收取价款权利的凭证时确认收入的实现。

21、支出确认原则

本行按权责发生制计算各项利息支出和其他支出。

22、所得税会计处理方法

本行的所得税会计处理采用应付税款法。本行根据会计报表所列的税前利润或亏损金额，经就不须缴纳或不得用以扣减所得税的收入及支出项目作出调整后，计算应纳税所得额。

23、外汇交易合约

本行以远期或掉期外汇交易合约的到期应收金额计入表外科目“期收远期外汇”项目核算，到期应付金额计入“期付远期外汇”项目核算，外汇合约到期交割产生的汇兑损益计入交割当期损益。

24、利润分配方法

根据《公司法》及本行章程，本行按根据《企业会计准则》确定的净利润的 10%和 5% - 10% 分别提取法定盈余公积金（当该项公积金已达本行注册股本金额的 50% 以上时可不再提取）和法定公益金。

按中国证券监督管理委员会《公开发行证券的公司信息披露规范问答第 4 号—金融类公司境内外审计差异及利润分配基准》的规定，本行应当按照经境内会计师审计后的净利润数，提取法定盈余公积金和法定公益金。但在提取任意盈余公积金和分配股利时，应当以经境内外注册会计师审计后可供股东分配利润孰低者为基准。

根据《金融企业会计制度》的规定，本行可在利润分配时提取一般准备。

股利分配方案须经董事会决议并经股东大会批准。

25、合并会计报表范围

按照《商业银行法》的规定及有关部门的要求，本行计划于短期内和唯一的子公司元盛公司脱钩，元盛公司于本年处于清理整顿状况。根据《合并会计报表暂行规定》，本行不合并其会计报表；本行无其他子公司及须编制合并会计报表的情形，因此本行不编制合并会计报表。元盛公司的有关情况在附注十四中进行披露。

26、期初对比数的调整

本报告呈列之会计报表格式系按《金融企业会计制度》有关会计报表项目设置的规定编报，期初和上年比较数已根据上述规定调整后编报。

三、税项

税种	计税依据	税率
营业税	金融业务收入	
城市维护建设税	应纳营业税额按 5%征收部分	1%、7%
教育费附加	应纳营业税额按 5%征收部分	3%、7%
企业所得税	应纳税所得额	10%、15%、33%
	其中：离岸业务利润	10%

根据财政部、国家税务总局财税[2001]21 号文，从 2001 年起，金融保险企业营业税税率每年下调一个百分点至 5%为止，故本年营业税税率为 6%。

四、本行所控制的子公司及合营企业

公司名称	注册地	注册资本	占权益比例	主营业务	是否合并
深圳市元盛实业有限公司	深圳	2,010 万元	100%	房地产业	否（附注二、25）

五、会计报表主要项目注释

1、 现金

项目	2002 年 6 月 30 日	2001 年 12 月 31 日
现金	411,313,670	379,312,913
合计	411,313,670	379,312,913

2、 存放中央银行款项

项目	2002 年 6 月 30 日	2001 年 12 月 31 日
准备金存款	7,413,293,097	20,466,829,751
缴存中央银行财政性存款	4,347,000	5,336,000
缴存中央银行一般性存款	145,418,342	145,166,815
合计	7,563,058,439	20,617,332,566

3、 存放同业

项目	2002 年 6 月 30 日	2001 年 12 月 31 日
存放境内同业	3,004,676,199	3,742,708,169
存放境外同业	383,784,853	376,956,879
合计	3,388,461,052	4,119,665,048
坏账准备（附注五、22）	41,153,709	34,780,568

4、拆放同业

项目	2002 年 6 月 30 日	2001 年 12 月 31 日
拆放境内同业	2,856,766,500	203,666,000
拆放境外同业	2,082,119,576	3,369,517,445
合计	4,938,886,076	3,573,183,445
坏账准备（附注五、22）	81,468,400	50,916,500

5、拆放金融性公司

项目	2002 年 6 月 30 日	2001 年 12 月 31 日
拆放境内金融性公司	1,199,964,451	920,664,796
拆放境外金融性公司	—	—
合计	1,199,964,451	920,664,796
坏账准备（附注五、22）	140,439,784	92,232,000

本行本期和深圳国际信托投资公司（持本公司股份 5.5%）按有关规定开展资金拆放业务，截至 2002 年 6 月 30 日，本行拆放给该公司人民币 1 笔 13,000 万元，期限为 2002 年 6 月 28 日至 2002 年 7 月 1 日，年利率为 2.60%。

6、买入返售证券

项目	2002 年 6 月 30 日	2001 年 12 月 31 日
逾期买入返售证券	55,022,138	63,022,138
买入返售证券	5,015,000,000	6,338,000,000
合计	5,070,022,138	6,401,022,138
坏账准备（附注五、22）	22,008,855	13,755,534

7、 短期贷款

项目	2002 年 6 月 30 日	2001 年 12 月 31 日
信用贷款	3,502,238,974	2,185,078,700
保证贷款	14,667,371,055	13,949,415,070
抵押贷款	6,232,827,447	6,002,343,594
质押贷款	5,109,794,756	4,137,540,753
短期贷款合计	29,512,232,232	26,274,378,117

8、 逾期贷款

项目	2002 年 6 月 30 日	2001 年 12 月 31 日
信用贷款	81,666,400	5,591,513
保证贷款	718,929,274	468,222,697
抵押贷款	506,114,262	230,203,204
质押贷款	16,772,000	25,410,700
逾期贷款合计	1,323,481,936	729,428,114

9、 非应计贷款

项 目	2002 年 6 月 30 日				
	合计	2 年以内	2-3 年	3 年以上	呆帐贷款
信用贷款	194,280,040	139,752,732	16,500,000	35,151,678	2,875,630
保证贷款	5,272,651,898	3,388,508,618	552,022,532	1,229,060,535	103,060,213
抵押贷款	2,970,560,042	1,918,905,347	529,429,535	494,566,160	27,659,000
质押贷款	19,854,942	11,650,083	—	8,204,859	—
合计	8,457,346,922	5,458,816,780	1,097,952,067	1,766,983,232	133,594,843

项 目	2001 年 12 月 31 日				
	合计	2 年以内	2-3 年	3 年以上	呆帐贷款
信用贷款	52,338,500	52,326,000	—	—	12,500
保证贷款	3,937,519,692	2,443,951,570	462,895,102	986,274,893	44,398,127
抵押贷款	3,084,383,692	2,326,895,554	242,563,828	462,552,224	52,372,086
质押贷款	130,279,822	108,601,871	—	21,677,951	—
合计	7,204,521,706	4,931,774,995	705,458,930	1,470,505,068	96,782,713

帐龄在 2 年以内的非应计贷款含贷款本金逾期 90 天至 2 年的贷款和贷款本金虽未逾期或逾期 90 天以内但其应收未收利息已逾期 90 天及以上的贷款。

10、中长期贷款

项目	2002 年 6 月 30 日			2001 年 12 月 31 日		
	合 计	1-3 年	3 年 以 上	合 计	1-3 年	3 年 以 上
信用贷款	220,682,900	219,162,900	1,520,000	534,710,000	433,190,000	101,520,000
保证贷款	10,134,866,010	5,458,307,895	4,676,558,115	7,801,277,836	4,204,822,892	3,596,454,944
抵押贷款	7,237,721,856	3,314,051,186	3,923,670,670	6,331,314,027	2,606,859,901	3,724,454,126
质押贷款	2,567,816,141	418,163,251	2,149,652,890	576,799,431	281,870,540	294,928,891
合计	<u>20,161,086,907</u>	<u>9,409,685,232</u>	<u>10,751,401,675</u>	<u>15,244,101,294</u>	<u>7,526,743,333</u>	<u>7,717,357,961</u>

11、贷款损失准备

	专项准备	特种准备	合计
2001 年 12 月 31 日	2,533,382,248	-	2,533,382,248
本期提取	167,647,033	-	167,647,033
收回已核销贷款	122,681	-	122,681
2002 年 6 月 30 日	<u>2,701,151,962</u>	<u>-</u>	<u>2,701,151,962</u>

12、应收账款

项目	2002 年 6 月 30 日			2001 年 12 月 31 日		
	金额	比例	坏账准备	金额	比例	坏账准备
应收利息	35,807,808	100%	-	11,202,902	100%	-

应收账款全部系帐龄在 90 天以内及其本金逾期未超过 90 天的应收利息，无应收持有本行 5%以上股份的股东之款项。

13、其他应收款

账龄	2002 年 6 月 30 日			
	金额	比例	坏账准备	净值
1 年以内	875,045,924	87%	361,790,093	513,255,830
1 至 2 年	29,732,772	3%	2,973,277	26,759,495
2 至 3 年	24,830,593	3%	4,966,119	19,864,474
3 年以上	72,255,152	7%	72,255,152	-
合计	<u>1,001,864,441</u>	<u>100%</u>	<u>441,984,641</u>	<u>559,879,800</u>

账龄	2001 年 12 月 31 日			
	金额	比例	坏账准备	净值
1 年以内	725,427,206	84%	358,963,146	366,464,060
1 至 2 年	52,998,489	6%	5,299,849	47,698,640
2 至 3 年	26,927,369	3%	5,385,475	21,541,894
3 年以上	57,844,378	7%	57,844,378	—
合计	863,197,442	100%	427,492,848	435,704,594

其他应收款中无应收持有本行 5%以上股份的股东之款项，主要项目列示如下：

项目 / 内容	2002 年 6 月 30 日		2001 年 12 月 31 日	
	金额	坏账准备	金额	坏账准备
元盛公司	551,739,901	351,733,228	551,757,371	351,733,228
分行筹备款	105,279,278	—	91,129,278	—
暂付诉讼费	104,373,644	52,186,822	84,302,329	42,151,165
工程款及装修款	28,025,446	—	7,693,180	—
租房定金	14,883,455	—	26,490,586	—

14、短期投资

项 目	2002 年 6 月 30 日	2001 年 12 月 31 日
国家开发银行金融债券	—	79,088,000
美国通用汽车公司债券	104,949,028	—

短期投资期末市价高于成本，无需提取短期投资跌价准备。

15、长期投资

项 目	2002 年 6 月 30 日	2001 年 12 月 31 日
长期股权投资：		
其中：股票投资	42,985,408	42,985,408
其他股权投资	78,206,689	62,506,141
长期股权投资小计	121,192,097	105,491,549
长期债权投资：		
其中：长期债券投资	16,903,318,995	12,969,712,968
长期债权投资小计	16,903,318,995	12,969,712,968
合计	17,024,511,092	13,075,204,517

(1) 股票投资

被投资单位名称	股份类别	股票数量	占被投资公司 股权的比例	2002 年 6 月 30 日
深金田	法人股	6,771,269	2.00%	9,662,219
深万科	法人股	1,703,341	0.26%	2,131,494
琼珠江	法人股	1,150,000	0.30%	9,650,000
深鸿基	法人股	1,430,000	0.30%	3,215,000
深宝恒	法人股	1,031,250	0.22%	2,519,500
深星源	法人股	372,639	0.06%	187,195
海南五洲旅游股份有限公司	法人股	4,000,000	3.70%	5,220,000
梅州涤纶(集团)公司	法人股	1,000,000	0.41%	1,100,000
深圳中南实业有限公司	法人股	2,000,000	4.10%	2,500,000
海南君和旅游股份有限公司	法人股	2,800,000	7.70%	2,800,000
广东三星企业(集团)股份有限公司	法人股	500,000	0.05%	500,000
海南白云山	法人股	1,000,000	0.91%	1,000,000
海南赛格	法人股	1,000,000	0.56%	1,000,000
海南第一投资	法人股	500,000	0.40%	500,000
海南中海联置业	法人股	1,000,000	0.74%	1,000,000
合 计				42,985,408

(2) 其他股权投资

被投资单位名称	所占股权 比例	初始成本	本年权益 增减额	累计权益 增减额	2002 年 6 月 30 日
深圳元盛实业有限公司	100%	21,010,000	—	-21,010,000	—
深圳嘉丰纺织实业有限公司	8.09%	17,736,643	—	—	17,736,643
广东人行等二家金融公司基金会费		15,000,000	—	—	15,000,000
深圳金融电子结算中心		15,770,570	—	—	15,770,570
金融清算总中心会员费		12,000,000	—	—	12,000,000
海南国际金融网络有限公司	0.20%	2,000,000	—	—	2,000,000
中国银联股份有限公司		15,699,477			15,699,477
合计		99,216,690	—	-21,010,000	78,206,690

(3) 长期债券投资

长期债券投资期初余额 12,969,712,968 元，期末余额 16,903,318,995 元，明细如下：

债券投资	面值	年利率%	购买成本	到期日	本期利息	应计利息
金融债券	7,979,394,800	2.15 -7.6	7,897,741,992	2002.1.15—2031.2.15	185,955,236	74,200,743
国债	8,658,617,700	1.90-11.83	8,702,647,061	2002.4.1—2021.10.23	128,208,629	228,729,199
合计	16,638,012,500		16,600,389,053		314,163,865	302,929,942

16、长期投资减值准备

项目	2002 年 6 月 30 日	2001 年 12 月 31 日
深圳嘉丰纺织实业有限公司	17,740,071	17,740,071
广东人行融资中心基金会费	4,000,000	4,000,000
海南君和旅游股份有限公司	2,800,000	2,800,000
海南白云山等五家股份有限公司	5,950,000	5,950,000
梅州涤纶(集团)公司	550,000	550,000
合计	31,040,071	31,040,071

提取上述准备系因所投资的公司已倒闭、撤销或连续多年经营困难，或因合作项目无开发前景，估计可收回的金额低于账面价值。

17、固定资产及累计折旧

项 目	房屋及建筑物	运输工具	电子计算机(大中型)	电子计算机(微型)	机电器具	合计
原值						
2001/12/31	1,703,759,443	182,050,289	242,375,631	137,244,121	135,079,913	2,400,509,397
从在建工程转入	315,996,910	-	-	-	-	315,996,910
购入	39,008,215	24,501,374	26,269,341	12,160,270	14,521,303	116,460,503
清理转出	130,826	2,167,949	-	754,058	443,668	3,496,501
2002/06/30	2,058,633,742	204,383,714	268,644,972	148,650,333	149,157,548	2,829,470,309
累计折旧						
2001/12/31	266,213,927	90,163,388	120,305,062	98,015,465	62,554,649	637,252,491
计提	48,308,423	11,723,676	18,923,801	10,289,263	10,343,489	99,588,652
增加	19,775,285	145,815	-	-	-	19,921,100
清理转出	65,552	2,126,323	-	609,280	405,792	3,206,947
2002/06/30	334,232,083	99,906,556	139,228,863	107,695,448	72,492,346	753,555,296
净值						
2002/06/30	1,724,401,659	104,477,158	129,416,109	40,954,885	76,665,202	2,075,915,013
2001/12/31	1,437,545,516	91,886,901	122,070,569	39,228,656	72,525,264	1,763,256,906

18、在建工程

工程名称	2001 年				2002 年	
	12 月 31 日	本期增加	转入固定资产	其他减少	6 月 30 日	工 程 进 度
深圳发展银行大厦	9,010,932	2,336,172	-	-	11,347,104	装修工程
深圳宝安宝发大厦	11,424,242	-	-	-	11,424,242	前期
龙华电脑备份中心	5,544,493	1,832,068	-	-	7,376,561	前期
济南支行办公楼装修	12,131,299	4,391,640	-	12,953,005	3,569,934	80%
成都分行大厦	-	55,087,017	-	-	55,087,017	前期
广州分行新办公楼	104,812,181	4,667,778	797,650	108,118,159	564,150	90%
杭州天苑大厦	13,469,635	-	13,430,135	-	39,500	85%
海南白马井、木棠、海坡土地	16,246,880	-	-	-	16,246,880	地价款
其他零星工程	20,272,854	35,619,883	25,346,572	26,594,310	3,951,855	
深圳东涌培训中心	18,038,129	835,744	18,873,873	-	-	
深圳银都大厦	1,846,584	-	1,846,584	-	-	
沙尾职工周转房	55,766,478	-	55,766,478	-	-	
金三角大厦购房款	2,071,080	207,999	2,279,079	-	-	
文化城市花园购房款	30,000,000	-	-	30,000,000	-	
发展大厦支行购房款	14,219,497	8,046	14,227,543	-	-	
海南南华大厦	98,876,428	-	98,876,428	-	-	
海南南澳渡假村	43,460,387	-	-	43,460,387	-	
上海分行办公大楼	17,197,616	4,636,718	21,834,334	-	-	
重庆分行办公楼装修	28,243,501	825,405	29,068,906	-	-	
大连分行办公楼装修	4,021,270	116,876	1,669,328	2,468,818	-	
龙岗支行	31,980,000	-	31,980,000	-	-	
合 计	538,633,486	110,565,346	315,996,910	223,594,679	109,607,243	

本行在建工程的资金来源均为本行自有营运资金，无借款费用资本化。各分行办公楼装修工程工程预算数和已付工程款数接近。

19、在建工程减值准备

项目	2002 年 6 月 30 日	2001 年 12 月 31 日
海南南华大厦	-	19,775,285
海南三亚海坡渡假村土地	4,266,880	4,266,880
海南儋县木棠开发区土地	9,500,000	9,500,000
海南儋县白马井开发区 37 号	2,480,000	2,480,000
海南南澳渡假村	-	27,460,193
合计	16,246,880	63,482,358

海南儋县白马井、木棠、海坡土地已购入多年，工程项目尚未开工；海南南澳渡假村本期已转让，减值准备已转出；海南南华大厦本期已转入固定资产，其减值准备本期已转出。

20、无形资产

种类	2001 年 12 月 31 日	本期增加	本期摊销	2002 年 6 月 30 日
电脑系统软件	35,662,983	9,009,434	5,003,967	39,668,450

种类	原始发生额	累计摊销	2002 年 6 月 30 日
电脑系统软件	53,140,899	13,472,449	39,668,450

21、长期待摊费用

种类	2001 年 12 月 31 日	本期增加	本期摊销	2002 年 6 月 30 日
开办费	—	19,129,298	10,788,084	8,341,214
租入固定资产改良支出				
良支出	182,451,536	76,996,390	32,365,651	227,082,275
电脑专项款	4,257,602	5,567	540,314	3,722,855
房屋租金	15,857,271	108,034,266	6,402,864	117,488,673
其他长期待摊费用	11,468,481	19,964,901	4,968,105	26,465,277
合 计	214,034,890	224,130,422	55,065,018	383,100,294

本期开办费余额是本行成都分行等新设尚未正式营业的机构及网点开办费。

种类	原始发生额	累计摊销	2002 年 6 月 30 日
开办费	19,129,299	10,788,085	8,341,214
租入固定资产改良支出	412,837,299	185,755,024	227,082,275
电脑专项款	5,072,968	1,350,113	3,722,855
房屋租金	130,168,211	12,679,538	117,488,673
其他长期待摊费用	53,047,811	26,582,534	26,465,277
合 计	620,255,588	237,155,94	83,100,294

22、资产减值准备明细表

项 目	2001 年 12 月 31 日	本期计提	本期增减	2002 年 6 月 30 日
一、坏账准备				
应收账款	—	—	—	—
其他应收款	427,492,848	14,491,340	453	441,984,641
存放同业	34,780,568	6,373,141	—	41,153,709
拆放同业	50,916,500	30,551,900	—	81,468,400
拆放金融性公司	92,232,000	48,207,784	—	140,439,784
买入返售证券	13,755,534	8,253,321	—	22,008,855
坏账准备合计	619,177,450	107,877,486	453	727,055,389
二、贷款损失准备				
特种准备	—	—	—	—
专项准备	2,533,382,248	167,647,033	122,681	2,701,151,962
贷款损失准备合计	2,533,382,248	167,647,033	122,681	2,701,151,962
三、投资减值准备	31,040,071	—	—	31,040,071
四、在建工程减值准备	63,482,358	—	-47,235,478	16,246,880
五、抵债资产减值准备	—	90,358,939	—	90,358,939
资产减值准备合计	3,247,082,127	365,883,458	-47,112,344	3,565,853,241

23、短期存款

项目	2002 年 6 月 30 日	2001 年 12 月 31 日
工业存款	1,356,795,581	1,360,943,275
集体工业存款	595,745,736	695,142,425
商业存款	3,091,221,484	2,768,002,386
集体商业存款	1,320,293,220	1,400,797,341
建筑及基建企业存款	1,743,168,286	1,676,868,223
私营及个体存款	1,327,842,702	1,161,742,721
三资企业存款	3,771,688,085	3,220,638,225
农业存款	309,291,096	332,332,130
部队存款	172,820,599	218,758,272
短期信托存款	3,456,834	2,910,138
短期定期存款	12,528,399,411	7,312,471,393
单位通知存款	3,619,527,489	3,962,725,802
其他存款	17,595,716,243	18,182,408,308
合计	47,435,966,766	42,295,740,639

24、同业拆入

项目	2002 年 6 月 30 日	2001 年 12 月 31 日
境内同业拆入	23,399,258,196	15,497,230,786

25、其他应付款

其他应付款期初余额 272,561,544 元，期末余额 925,687,582 元，无应付持本行 5%以上股份的股东之款项，主要项目列示如下：

项目	2002 年 6 月 30 日	2001 年 12 月 31 日
员工房改款	4,379,170	7,743,665
应付银行本票	454,039,675	81,255,554
待处理往来账	24,012,421	29,931,834
代收他行票据	215,305,134	1,237,316
待查错帐	987,699	60,888,379

26、应交税金

项目	2002 年 6 月 30 日	2001 年 12 月 31 日
营业税	114,825,737	97,994,808
城市维护建设税	2,578,515	2,640,394
教育费附加及其他	8,036,608	2,526,008
企业所得税	86,945,344	99,234,167
合计	212,386,204	202,395,377

27、 存入长期保证金

项目	2002 年 6 月 30 日	2001 年 12 月 31 日
信用证保证金	624,558,280	324,644,046
承兑汇票开证保证金	11,535,025,712	9,824,596,039
外汇买卖保证金	16,664,200	21,712,540
开立保函保证金	181,394,629	158,111,655
其他保证金	3,223,405,571	2,240,538,004
合计	15,581,048,392	12,569,602,284

28、股本

本行期末股份总数 1,945,822,149 股，每股面值 1 元，股本总额 1,945,822,149 元。本期股份变动情况如下：

项目	(数量单位：股)		
	2001 年 12 月 31 日	本期增减	2002 年 6 月 30 日
一、尚未流通股份：			
国家拥有股份	125,390,017	—	125,390,017
募集法人股	411,070,167	—	411,070,167
尚未流通股份合计	536,460,184	—	536,460,184
二、已流通股份：			
境内上市的人民币普通股	1,409,361,965	—	1,409,361,965
其中：高级管理人员股份	941,733	—	941,733
已流通股份合计	1,409,361,965	—	1,409,361,965
三、股份总数	1,945,822,149	—	1,945,822,149

29、资本公积

项目	2001 年 12 月 31 日	本期增减	2002 年 6 月 30 日
股本溢价	1,571,729,344	—	1,571,729,344

30、盈余公积

项目	200 年 12 月 31 日	本期计提	2002 年 6 月 30 日
法定盈余公积	40,236,043	—	40,236,043
法定公益金	20,118,021	—	20,118,021
任意盈余公积	—	—	—
合计	60,354,064	—	60,354,064

31、未分配利润

经本行 2002 年 8 月 12 日董事会决议，本行本年中期利润不分配，故本年中期不提取盈余公积和一般准备。

32、营业利润地区分布情况

地区分布	营业收入	营业支出	营业费用	投资净收益	营业利润
深圳地区	1,180,538,816	726,796,178	432,590,383	334,439,858	355,592,113
华南地区	607,072,252	344,076,232	108,304,827	212,147	154,903,340
华东地区	1,255,168,490	754,629,492	163,311,738	656,041	337,883,301
华北、东北	269,794,859	177,288,808	63,733,867	67,302	28,839,486
其他地区	52,601,197	22,467,935	13,479,383	12,928	16,666,807
离岸业务	7,875,315	11,642,727	—	—	-3,767,412
小计	3,373,050,929	2,036,901,372	781,420,198	335,388,276	890,117,635
抵销	960,285,980	960,285,980	—	—	—
合计	2,412,764,949	1,076,615,392	781,420,198	335,383,276	890,117,635

33、投资收益

项目	2002 年 1 至 6 月	2001 年 1 至 6 月
短期投资收益	6,204,693	322,140
其中：债券投资收益	6,204,693	322,140
长期投资收益	329,183,583	198,732,326
其中：股票投资收益(成本法)	—	—
债券投资收益	314,163,865	184,482,010
其他投资收益(成本法)	15,019,718	14,250,316
合计	335,388,276	199,054,466

债券投资收益系国家开发银行等金融债券及国债利息收入，本期投资收益大幅增加系债券投资业务规模的扩大所至。

34、营业外收入

项目	2002 年 1 至 6 月	2001 年 1 至 6 月
固定资产清理收益	—	6,414
出售固定资产净收益	65,853	31,973
出纳长款收入	1,000	—
罚款收入	1,379,005	1,690,839
久悬未取款项收入	74,218	13,492
其他收入	537,711	184,265
处理抵债资产收入	1,250,000	—
合计	3,307,787	1,926,983

35、营业外支出

项目	2002 年 1 至 6 月	2001 年 1 至 6 月
固定资产清理损失	40,623	24,273
错帐损失	27,742	—
赔款	6,350,386	—
违约赔偿金	69,715	—
支付久悬未取款项	481,126	448,980
公益性捐赠	1,143,000	1,477,281
处置抵债资产支出	86,162	—
其他支出	694,066	3,111,167
合计	8,892,819	5,061,701

36、收到的其他与经营活动有关的现金

项目	2002 年 1 至 6 月
汇兑收益	30,193,329
其他营业收入	8,849,038
营业外收入	3,268,090
其他应付款及应收代理证券款等净额	674,826,490
合计	717,136,947

37、支付的其他与经营活动有关的现金

项目	2002 年 1 至 6 月
营业费用（除税金及为职工支付的现金外）	260,302,962
营业外支出	8,868,546
汇兑损失	377,614
其他应收款及待摊费用净额	149,469,076
合计	419,018,198

38、现金及银行存款

项目	2002 年 6 月 30 日	2001 年 12 月 31 日
现金	411,313,670	379,312,913
可用于支付的存放中央银行款项	2,739,787,934	16,540,916,203
期限低于三个月的存放同业款项	3,010,240,495	3,796,360,774
期限低于三个月的拆放同业款项	1,512,095,109	1,234,517,445
合计	7,673,437,208	21,951,107,335

六、资产负债表外科目

项目	2002 年 6 月 30 日	2001 年 12 月 31 日
表外应收利息	1,633,668,898	1,442,177,459
期收远期外汇	568,420,414	361,399,286
期付远期外汇	562,904,696	359,327,712
开出信用证	1,239,819,625	835,586,274
开出保证凭信	1,416,346,276	1,019,925,806
承兑汇票	21,930,522,394	22,305,343,904

七、关联交易

截至 2002 年 6 月 30 日，本行对元盛公司贷款余额为人民币 59,054,200 元，系以前年度发放而未收回的贷款，不计息。

除上述及已在附注五、5 及附注五、13 已披露的和本行股东单位及元盛公司的关联交易及往来款外，本行无其他重大关联交易事项。

八、诉讼及担保事项

截至 2002 年 6 月 30 日，由本行提请的信贷资产诉讼包括：尚未判决诉讼 317 笔，金额折合人民币共 101,385 万元；已判决尚未执行的诉讼 665 笔，金额折合人民币共 132,266 万元；上述诉讼是指本行提请的因对方单位未履行合同之诉讼事项，如逾期贷款、拆借诉讼等；

截至 2002 年 6 月 30 日，本行作为被起诉方的未决诉讼共 6 笔涉及金额人民币 5,648 万元。本行认为，本行将不会因该等未决诉讼遭受重大损失，故本报告期末就上述未决诉讼计提准备。

除正常的银行保证业务外，本行无经董事会同意的重大对外担保事项。

九、租赁承诺

于 2002 年 6 月 30 日，本行已签定租赁合同的约定租金支出情况如下：

项目	2002 年 6 月 30 日	2001 年 12 月 31 日
1 年内支付	150,804,444	134,563,772
2 至 5 年内支付	519,058,691	487,354,135
5 年以上支付	500,232,908	429,918,335
合计	1,170,096,043	1,051,836,242

十、重大资本性支出承诺

于 2002 年 6 月 30 日，本行无经董事会批准的重大资本性支出承诺

十一、资产负债到期日分析（金额单位：万元）

项目	已逾期	即时偿还	3 个月内	3 个月至 1 年	1 年至 5 年	5 年以上	合计
资产：							
现金	—	41,131	—	—	—	—	41,131
存放央行	—	756,306	—	—	—	—	756,306
存放同业	9,830	322,273	—	2,628	—	—	334,731
拆放同业	12,220	5,000	468,522	—	—	—	485,742
拆放金融性							
公司	26,452	—	79,500	—	—	—	105,952
买入返售	3,301	—	501,500	—	—	—	504,801
贷款净值	707,968	97,429	2,107,980	4,263,782	1,373,688	544,992	9,095,839
短期投资	—	—	10,495	—	—	—	10,495
长期投资	—	—	57,471	104,243	956,115	581,518	1,699,347
抵债资产	36,144	—	—	—	—	—	36,144
其他资产	24,083	3,581	—	111,546	38,310	220,894	398,414
资产合计	819,998	1,225,720	3,225,468	4,482,199	2,368,113	1,347,404	13,468,902
负债：							
央行借款	—	1,880	13,170	—	—	—	15,050
同业拆放	—	312,057	1,473,370	554,499	—	—	2,339,926
同业存放	—	978,575	35,963	12,234	—	—	1,026,772
客户存款	—	4,458,954	1,230,360	2,323,643	997,769	235,532	9,246,258
应解及汇出							
汇款	—	134,290	9,661	9	—	—	143,960
应付股利	—	31,470	—	—	—	—	31,470
其他负债	—	21,238	—	250,042	—	—	271,280
负债合计	—	5,938,464	2,762,524	3,140,427	997,769	235,532	13,074,716
表外头寸	—	—	—	—	—	—	—
流动性净额	819,998	-4,712,744	462,944	1,341,772	1,370,344	1,111,871	394,186

十二、资产负债币种分部情况（金额单位：万元）

币种	人民币	美元	港币
流动资产	8,312,732	43,675	163,093
长期资产	3,947,490	45,655	274,443
其他资产	77,714	328	2,485
资产合计	12,337,936	89,658	440,021
流动负债	9,070,081	49,893	286,539
长期负债	3,033,303	19,608	133,373
其他负债	-2,008	318	26,404
负债合计	12,101,376	69,819	446,316
资产负债净头寸	236,560	19,839	-6,295

本行除上表所列示主要币种外，还有英镑、日元、德国马克等其他币种表示的资产负债，其他币种的资产负债占总资产负债的比例微小，在此不予列示。

十三、贷款分部情况（金额单位：万元）

贷款按地区分部情况如下：

地区分布	2002 年 6 月 30 日	2001 年 12 月 31 日
深圳地区	3,123,634	2,950,258
华南地区	1,959,419	1,512,611
华东地区	3,239,160	1,954,822
华北、东北地区	863,417	463,308
其他地区	157,965	126,179
离岸业务	22,360	-
合计	9,365,955	7,007,178

贷款按行业分布情况如下：

行业分布	2002 年 6 月 30 日	2001 年 12 月 31 日
农牧业、渔业	59,009	36,805
工业	1,271,539	1,226,287
建筑业、地质、水利	260,750	—
商业	735,674	1,168,680
金融保险业	66,692	—
房地产业	1,328,533	585,673
交通运输、邮电通信业	517,881	323,241
公用事业	72,635	—
能源业	—	14,402
社会服务业	199,997	232,029
科技、文化、卫生业	—	93,878
其他	4,853,245	3,326,183
合计	9,365,955	7,007,178

十四、深圳元盛实业有限公司补充说明

按中华人民共和国《商业银行法》及有关方面的要求，本行董事会通过决议，对本行有关投资进行清理。本行大部分房地产投资在元盛公司及其子公司，因此，房地产投资项目清理工作主要通过对元盛公司及其子公司的清理进行。元盛公司已对其投资项目及子公司进行了清理工作，已出售或转让了部分项目，或已签定转让协议。无法即时转让的，按预计可回收的金额提取减值准备。

元盛公司本期除继续按本行董事会投资清理计划执行清理历史投资外，无其他主要的经营活动。

深圳元盛实业有限公司于 2002 年 6 月 30 日按《企业会计制度》调整后的资产负债简表（经深圳鹏城会计师事务所审计）如下：

(金额单位：人民币元)

资产	2002 年 6 月 30 日	2001 年 12 月 31 日
货币资金	1,610,145	733,900
应收款项	305,020,637	315,669,233
减：坏账准备	88,366,119	95,187,427
应收款项净额	216,654,519	220,481,806
存货	147,711,825	147,507,509
减：存货跌价准备	63,700,000	63,700,000
存货净额	84,011,825	83,807,509
长期投资	140,294,790	151,917,269
减：长期投资减值准备	133,330,285	151,700,347
长期投资净额	6,964,504	216,922
固定资产净值	2,018,862	1,880,833
资产总计	311,259,855	307,120,970
负债及股东权益		
短期借款	59,054,200	69,053,200
应付总行	551,739,901	551,757,371
其他流动负债	32,474,776	23,481,066
负债合计	643,268,877	644,291,637
实收资本	21,010,000	21,010,000
未分配利润	-353,019,022	-358,180,667
股东权益合计	-332,009,022	-337,170,667
负债及股东权益总计	311,259,855	307,120,970

十五、资产负债表日后事项中的非调整事项

自资产负债表日至本会计报表批准日(本行董事会于 2002 年 8 月 12 日审议批准),本行无重大资产负债表日后事项中的非调整事项。

十六、补充资料

1. 本行按国际会计准则编制的财务报表（经香港安永会计师事务所审计）和按中国会计准则编制的法定会计报表（经深圳鹏城会计师事务所审计）的净资产及净利润差异情况如下：

项目	2002 年 6 月 30 日 净资产	2002 年 1-6 月 净利润	2001 年 12 月 31 日 净资产	2001 年度 净利润
按国际会计准则	4,271,742,184	342,811,442	4,220,804,065	380,099,059
调整：				
所得税影响	-285,538,565	14,015,208	-299,796,510	21,981,490
衍生工具	819,268	2,527,444	-1,465,440	-89,927
待售式债券	-45,166,900	-45,166,900	—	—
应付股利	—	—	-291,873,323	—
外币未分配利润				
折算差	—	-45,852	—	369,806
法定会计报表	3,941,855,987	314,141,342	3,627,668,792	402,380,428

为符合国际会计准则而对本行法定财务报表所作出之主要调整包括下列各项：

- a 衍生工具及待售式债券以公允价值列示；
- b 年初未分配利润汇率调整；
- c 不确认在年末之后提议或宣告的应付股利；
- d 确认因时间性差异形成的递延税款。

2. 根据《公开发行证券公司信息披露编制规则第 9 号——净资产收益率和每股收益的计算及披露》的有关规定，本行净资产收益率和每股收益情况如下：

报告期利润	净资产收益率		每股收益	
	全面摊薄	加权平均	全面摊薄	加权平均
主营业务利润	22.58%	21.83%	0.46	0.46
营业利润	22.58%	21.83%	0.46	0.46
净利润	7.97%	7.71%	0.16	0.16
扣除非经营性损益后的利润	8.11%	7.84%	0.16	0.16

主营业务利润及营业利润的相关指标均以本行利润表中“营业利润”项目为基础计算。

3. 资产减值准备明细表（见附注五、22）

4. 比较式会计报表中变化幅度超过 30%的项目及原因

会计报表项目	比例	原因
存放中央银行款项	-63%	增加资金投放，央行头寸减少。
拆放同业	38%	拆放同业的业务规模扩大。
拆放金融性公司	30%	拆放金融性公司业务规模扩大。
应收帐款	220%	贷款应收未收的利息增加
待摊费用		本年新设本科目，核算应在 1 年内摊销的费用。
短期投资	33%	增加债券短期投资。
贴现	69%	贴现业务规模扩大。
中长期贷款	32%	中长期贷款业务规模扩大。
逾期贷款	81%	中期末对逾期贷款催收。
		上年的“呆滞贷款”科目取消。本期新设本科目，故核算口径改变，比上期的呆滞贷款增加应收利息超过 90 天的贷款。
非应计贷款	17%	
长期债券投资	30%	增加债券投资。
在建工程	-80%	将已完工投入使用的工程结转固定资产。
长期待摊费用	79%	增加新办网点装修及一次支付的长期房租款。
向中央银行借款	-86%	减少票据再贴现融资。
同业拆入	51%	增加票据转贴现融资。
应付帐款	35%	应付利息增加。
其他应付款	240%	增加开出银行本票及未结算的暂收项目。
营业收入	54%	放款规模比上年同期增大，各项利息收入增加。
营业支出	47%	业务规模增加，各项利息支出增加。
营业费用	43%	业务规模增加，工资等各项费用增加。
投资净收入	68%	投资业务规模增加，债券利息及买卖收入增加。
营业税金及附加	35%	应税的营业收入业务规模增加
营业外收入	72%	增加抵债资产处理收入。
营业外支出	76%	赔款增加。
计提的资产减值准备	201%	增加计提坏帐准备及贷款损失准备。
所得税	74%	应纳税所得额增加。

（二）补充财务报告

1、国际审计师审计报告

国际 审 计 师 报 告

致深圳发展银行股份有限公司董事会：

我们已审计了深圳发展银行股份有限公司(以下简称“贵公司”)于二零零二年六月三十日的资产负债表,及自二零零二年一月一日至二零零二年六月三十日止期间的利润表和现金流量表。编制会计报表是 贵公司管理层的责任,我们的责任是对这些会计报表发表审计意见。

我们的审计是按照《国际审计准则》实施的。该等准则要求我们有计划地进行审计,以求得到足够及合理的证据证明会计报表无重大的错误。审计过程包括采用抽查方法验证会计报表的数据以及具体披露情况;同时亦评核 贵公司编制报表所采用的会计政策和重要估算,以及会计报表的整体表达方式。我们确信以上的审计已为我们所发表的意见提供了合理的基础。

我们认为,本报告所附的会计报表是按照国际会计准则编制,真实及公允地反映了 贵公司于二零零二年六月三十日的财务状况,以及自二零零二年一月一日至二零零二年六月三十日止期间的经营成果和现金流量情况。

安永会计师事务所
二零零二年八月十二日

2、补充财务报表
深圳发展银行股份有限公司
资产负债表
二零零二年六月三十日

	附注	已审数 2002-6-30 人民币元	已审数 2001-12-31 人民币元
资产			
现金		411,313,669	379,312,913
存放中央银行款	12	7,563,058,439	20,617,332,566
存放同业	13	3,347,307,343	4,084,884,480
拆放同业	14	4,857,417,676	3,522,266,945
拆放金融性公司	15	1,059,524,667	828,432,796
买入返售证券	16	5,048,013,283	6,387,266,604
贷款，扣除贷款呆帐准备	17	90,958,393,008	67,538,394,049
投资	18	16,940,036,732	13,004,067,100
在建工程	19	93,360,363	402,221,128
房产、机器及设备	20	2,346,388,594	1,985,629,026
其中：投资性房产		309,553,886	271,465,973
长期待摊费用		118,585,170	72,930,000
递延税资产	21	285,538,565	299,553,773
其它资产	22	1,209,456,285	1,011,940,681
资产总计		134,238,393,794	120,134,232,061
负债			
向中央银行借款	12	150,500,000	1,109,461,959
同业存放	23	10,267,715,911	9,887,219,104
同业拆入	14	23,399,258,196	15,497,230,786
客户存款	23	92,462,579,848	86,463,773,452
应解及汇出汇款		1,439,604,438	1,849,835,508
应付股利	24	314,699,464	22,826,142
其它负债	25	1,932,293,753	1,083,081,045
负债总计		129,966,651,610	115,913,427,996
股东权益			
股本	26	1,945,822,149	1,945,822,149
资本公积金		1,571,729,344	1,571,729,344
储备	27	60,354,064	60,354,064
未分配利润	28a	693,836,627	642,898,508
股东权益总计		4,271,742,184	4,220,804,065
负债及股东权益总计		134,238,393,794	120,134,232,061

会计报表附注为会计报表的组成部分

深圳发展银行股份有限公司
 利润表
 截至二零零二年六月三十日止期间

		已审数 2002-6-30 人民币元	未审数 2001-6-30 人民币元
	附注		
营业收入			
利息收入	4	2,595,686,195	1,718,665,245
利息支出	4	1,066,807,045	727,320,938
净利息收入		1,528,879,150	991,344,307
营业税金及附加		132,603,616	98,563,353
贷款呆帐准备及其他准备	5	365,883,457	121,706,040
扣除贷款呆帐及其他准备及营业税后净利息收入		1,030,392,077	771,074,914
净手续费及佣金收入	6	31,494,218	20,042,750
净交易收入/(支出)	7	42,639,455	(1,618,250)
其它收入	8	105,625,286	36,718,724
营业收入合计		1,210,151,036	826,218,138
营业费用			
员工费用	9	354,828,367	185,662,978
管理费用	9	289,093,247	211,815,698
折旧	9	137,498,584	131,297,709
营业费用合计		781,420,198	528,776,385
税前利润		428,730,838	297,441,753
所得税	10	85,919,396	40,977,112
净利润		342,811,442	256,464,641
每股盈利			
基本每股盈利	11	0.18	0.13
摊薄每股盈利	11	0.18	0.13

会计报表附注为会计报表的组成部分

深圳发展银行股份有限公司
 股东权益变动表
 截至二零零二年六月三十日止期间

	附注	已审数 2002-6-30 人民币元	未审数 2001-6-30 人民币元
股本			
期初数		1,945,822,149	1,945,822,149
本期配股增加		--	--
期末数	26	1,945,822,149	1,945,822,149
资本公积			
调整前的期初数		1,571,729,344	2,793,061,506
中国法定调整	29	--	(1,221,332,162)
调整后的期初数		1,571,729,344	1,571,729,344
配股溢价		--	--
期末数		1,571,729,344	1,571,729,344
储备			
期初数		60,354,064	--
当期利润分配		--	--
期末数	27	60,354,064	--
未分配利润			
调整前期初数		642,898,508	(899,554,162)
国际会计准则第三十九号的影响，衍生工具（除税后）	31	--	1,375,513
中国法定调整	29	--	1,221,332,162
调整后的期初数		642,898,508	323,153,513
本期净利润		342,811,442	256,464,641
转入储备	27	--	--
股利	28b	(291,873,323)	--
期末数		693,836,627	579,618,154
股东权益总计		4,271,742,184	4,097,169,647

会计报表附注为会计报表的组成部分

深圳发展银行股份有限公司
现金流量表
截至二零零二年六月三十日止期间

	附注	已审数 2002-6-30 人民币元	未审数 2001-6-30 人民币元
营业活动产生的现金流量	30	(10,347,942,944)	2,709,490,718
已付税金		(91,037,010)	(30,880,132)
营业活动产生的现金流入/(流出)净额		(10,438,979,954)	2,678,610,586
投资活动产生的现金流入/(流出)额			
购建房产、机器及设备		(105,492,321)	(240,658,642)
处置固定资产收入		16,460,988	2,395,869
已收证券投资的利息		239,412,540	236,927,342
(购入)/出售待售式证券款		(2,437,433,724)	29,677,860
购入持有至到期日式债券投资款		(1,441,072,312)	(555,904,568)
支付未合并子公司款		--	5,196,567
新增在建工程		(110,565,345)	(143,550,392)
投资活动现金流出净额		(3,838,690,174)	(665,915,964)
筹资活动产生的现金流入/(流出)额			
支付股利		--	(1,410,685)
筹资活动现金流出净额		--	(1,410,685)
现金及现金等价物净增加/(减少)		(14,277,670,128)	2,011,283,937
现金及现金等价物期初数		21,951,107,335	13,150,347,123
现金及现金等价物期末数		7,673,437,207	15,161,631,060
现金及现金等价物的分析			
现金		411,313,669	361,908,744
存放中央银行普通存款余额		2,739,787,934	7,909,201,444
低于三个月的存放同业		3,010,240,495	3,902,279,604
低于三个月的拆放同业		1,512,095,109	2,988,241,268
		7,673,437,207	15,161,631,060

会计报表附注为会计报表的组成部分

3、补充财务报表附注（二零零二年六月三十日）

1. 企业资料

深圳发展银行股份有限公司(“本公司”)系在对深圳经济特区内原 6 家农村信用社进行股份制改造的基础上设立的股份制商业银行。一九八七年五月十日以自由认购的形式首次向社会公开发售人民币普通股，于一九八七年十二月二十八日正式设立。一九八八年四月七日，本公司普通股在深圳经济特区证券交易所首家挂牌上市。

本公司经中国人民银行批准领有 B11415840001 号金融机构法人许可证。经深圳市工商行政管理局核准领有深司 N46884 号企业法人营业执照。

本期间，本公司的经营范围为商业银行业务。

本公司的注册办公所在地为中国广东省深圳市罗湖区深南中路 178 号深圳发展银行大厦。本公司在中华人民共和国(“中国”)境内经营。截至二零零二年六月三十日止，本公司已在北京、上海、天津、广州、深圳、重庆、大连、杭州、南京、海口、济南、青岛、珠海、佛山、宁波、温州等地开设了分支机构，现有营业网点 182 个，员工 5,375 人(二零零一年十二月三十一日：5,089 人)。

本会计报表已经由本公司董事会于二零零二年八月十二日决议批准。

2. 重要会计政策

编制基准

本会计报表是按照本附注 2 所开列的会计计量政策编制的。该等会计政策是根据国际会计准则委员会颁布的《国际会计准则》而制定的。本会计报表所采用的披露表达方式在所有重大方面均符合中国及本公司的经营环境需要以及国际会计准则的有关披露规定。

本会计报表除衍生工具和待售式证券投资以公允价值计量外，均以历史成本编制。

本公司根据中国财政部所制定适用于股份有限公司和金融机构的有关会计准则和财务制度记录帐目和编制法定会计报表。编制法定会计报表所采纳的会计政策和基准与国际会计准则在若干重要项目上有所不同。按照国际会计准则重新确认的经营成果和财务状况所产生之重要差异，已在编制本会计报表时作出相关调整，但并不会反映在本公司的会计帐目中。调整主要包括衍生工具和待售式证券的公允价值及年初未分配利润汇率调整。有关按照国际会计准则所作调整之影响，详列于附注 38。

本会计报表按照《国际会计准则第 34 号 - 中期财务报告》的规定，并以《国际会计准则第 1 号 - 财务报表的表述》所规定的完整财务报表的格式编制。

本公司自二零零一年起采用《国际会计准则第 39 号 - 金融工具：确认和计量》。采用《国际会计准则第 39 号》所引起的财务影响已反映在股东权益变动表中。其他有关资料已披露在关于贷款及贷款呆帐准备，衍生金融工具和投资的会计政策，以及于相关附注中。

2. **重要会计政策 (续)**

贷款及贷款呆帐准备

贷款最初以成本计价。本公司贷出的款项，其成本为所借出的数额。

贷款呆帐准备是对于在信贷，包括贷款及相关的借贷承诺的过程中所存在的固有损失风险而计提之准备。该等承诺包括信用证，承兑汇票，担保及延期还贷的承诺。交易对方会个别评级，按时复核及分析。呆帐准备按贷款情况个别进行调整。

当贷款很可能无法根据合约全部收回时，则本公司确认贷款减值。计提特别准备后，贷款的帐面价值被减至估计的可变现价值。贷款减值作为当期费用处理。贷款以本金减去贷款呆帐准备后的净值列示。

逾期贷款及非应计贷款

于二零零二年，逾期贷款是指因借款人的原因在贷款到期（含展期后到期）没有归还的贷款；非应计贷款是指贷款本金或其应收利息逾期 90 天及以上尚未收回的贷款。

当贷款本金或其应收利息逾期 90 天及以上尚未收回时，其应计利息停止计入当期利息收入，纳入表外核算；已计提的利息收入，在贷款到期（含展期后到期）90 天及以上尚未收回时，或在应收利息逾期 90 天及以上尚未收到时，冲减原已计入损益的利息收入，转作表外核算。表外核算的应计利息，在实际收到时确认为收款期的利息收入。

非应计贷款收到还款时，先冲减贷款本金，本金全部收回后收到的还款确认为收款期的利息收入。

于二零零一年，当贷款本金逾期时，该贷款被列为逾期贷款。当贷款本金逾期超过 90 天，则停止利息收入的确认，并将其已计提但未收的贷款利息收入冲减原已计入损益的利息收入。

收入确认

收入是在本公司很可能获得经济收益及有关收入能可靠地计量时，按以下基准确认：

- (a) 利息收入按权责发生制确认；
- (b) 手续费及佣金收入于收取的金额可以合理地估算时确认；
- (c) 股利于股东收取股息的权利被确立时确认。

2. **重要会计政策 (续)**

衍生金融工具

衍生金融工具，主要包括远期外汇合同，均以公允价值列示。衍生金融工具的公允价值是从市场标价或现金流量折现模型中获得。两者之采用取决于其适合性。所有公允价值为正数之衍生金融工具均确认为资产，为负数的均确认为负债。已实现及未实现收益和损失确认为净交易收入。

在衍生合同开始当日，本公司特别指定某些衍生工具为公允价值套期（指对已确认资产或负债之公允价值的套期）或现金流量套期（指对可归属于已确认资产或负债、预期交易或确定承诺的未来现金流量的套期）。

指定且符合公允价值对冲，亦能有效地对冲风险的衍生工具的公允价值的变动与用于对冲风险的资产和负债的公允价值的变动均计入损益。

指定且符合现金流量对冲亦能有效地对冲风险的衍生工具之公允价值的变动计入股东权益。若被套期的确定承诺或预期交易导致资产或负债的确认，则在确认资产和负债时，应将已在股东权益中直接确认的收益或损失从股东权益中转出，计入该资产或负债初始购置成本或其他帐面价值。否则，已在股东权益中直接确认的金额应在与被套期的确定承诺或预期交易影响净损益的同一个或几个期间计入净损益。

如果套期工具已逾期、出售、终止或被行使，或该套期不再符合以下所特定的条件，被套期的金融工具帐面值的调整在净利润中摊销，直至到期日。以衍生工具作为套期进行核算须符合的条件包括在采用套期会计前准备正式的文件记录套期工具、被套期项目、套期目的、策略和关系，并表示该套期在整个报告期内及以持续的基础下能很有效地抵销被套期的风险。

某些衍生交易在企业风险管理的状况下虽对经济风险提供有效的套期，但因不符合《国际会计准则第 39 号》所规定的运用套期会计的条件而被视为交易而持有的衍生工具，并以公允价值变动形成的收益或损失确认为净交易收入。

卖出回购和买入返售证券交易

本公司业务包括在购入证券的同时协议将该证券再出售，或在出售证券的同时协议将该证券再购入。将会再购入的已售证券会按相关的交易或投资证券的会计政策计量并在资产负债表中列示。出售这些证券所得的款项作为负债列示在卖出回购证券之中。购入承诺在将来再出售之证券作为有抵押的拆借列示在买入返售证券之中。

来自买入返售证券的利息及卖出回购证券所产生的利息被分别于个别协议的有效期限内确认为利息收入和利息支出。

2. 重要会计政策 (续)

证券投资

本公司于二零零一年一月一日采用《国际会计准则第 39 号》，并将证券投资归类为“持有至到期日式”及“待售式”资产。具有固定期限，且管理层明确打算并能持有至到期日的证券投资归类为“持有至到期日式”。计划在不确定的期间内持有，且能准备随时因流动性需要或利率、汇率或权益价值发生变化的情况下而被出售的证券投资归类为“待售式”。管理层在购买时为该投资作恰当的分类。

计划持有至到期日的投资资产采用直线法按摊余成本扣除减值准备后计价。如果金融资产的帐面值大于其预计可收回金额，则表明该项金融资产发生了减值。以摊余成本记录的资产的减值损失额为以下两者之间的差额：(1) 资产的帐面值；(2) 以金融工具最初的实际利率对预期未来现金流量进行折现后的金额。而以公允价值记录的金融工具的可收回金额，是按类似金融资产的现行市场利率折现的预期未来现金流量的现值。

待售式金融资产随后重新计量至公允价值。归类于待售式证券的公允价值变动形成的未实现收益或损失在权益中确认。在证券被处置或减值时，相关公允价值的累计调整在损益表中确认为投资证券的收益或损失。对于在成熟市场中交易活跃的投资，公允价值基本上是参考该投资于资产负债表日在证券交易所的收盘价减除必要的交易费用来确定。对于没有市场报价的投资，公允价值的合理估计是参考另外一项条件相同投资的近期市场价值，并扣除有关市场因素后的证券出售或购入价格，或根据该投资未来现金流量来决定它的公允价值。当证券出售或减值，其累计公允价值的调整列示在证券投资的收益或损失中。

以常规方式购买及出售证券投资均在结算日确认。

估计的运用

因应《国际会计准则》编制会计报表的要求，管理层须对影响会计报表及附注的金额作出估计及假定。在某种程度上，实际的结果可能与估计有一定的差异。

资产减值

本公司管理层会对资产的账面值作定期检查，以评估可收回值是否已跌至低于帐面值。当账面值超过可收回值时，则需为该等资产计提减值准备。资产减值损失在当年利润表中确认为支出。可收回值是以资产的销售净价与其使用价值两者中的较高者计算。在厘定使用价值时，由资产产生的预期未来现金流量折现至其现值计算。

经营租赁

当资产的收益与风险仍属于租赁公司时，则作为经营租赁处理。与经营租赁相关的租赁支出按租约年期采用直线法计入利润表内。

在建工程

在建工程是指建造办公楼及其附属物和设备所发生的成本。成本包括工程期间的工程直接成本。与该工程有关的借款利息在施工期间资本化，当在建工程完工并准备投入使用时，此等利息支出不再资本化。若在建工程的资金来源于本公司自有资金则无利息资本化。

2. 重要会计政策 (续)

在建工程(续)

工程成本将于工程完工后转为房产及设备，并将按土地及房屋的折旧政策计提折旧。有关资产完成及可使用前，在建工程不计提折旧准备。

资产的帐面值将会于每个资产负债表日由本公司管理层或独立评估师进行审核，以确定可收回金额是否已低于帐面余额。若帐面值高于其可收回金额，则须对资产计提减值准备。

房产、机器及设备

房产、机器及设备按原值减累计折旧及减值准备列示。资产的成本包括购入价以及一切为将该项资产达到预期工作状况及用途而产生的直接支出。资产投入使用后发生的支出，如修理及保养，一般计入发生期间的损益。若支出能够使其资产的未来经济收益增加，则资本化为该资产的附加成本。

资产的帐面值将会于每个资产负债表日由本公司管理层或独立评估师进行审核，以确定可收回金额是否低于帐面余额。若帐面余额高于其可收回金额，则须对资产计提减值准备。

折旧根据原值、预计残值和预计可使用年限，采用直线法计算。年折旧率如下：

土地、房屋及建筑物	3.30%
运输工具	16.20%
电子计算机	19.80 至 33.00%
电脑软件设备	20.00%
机电设备	19.80%
租入固定资产改良工程支出	按租赁期限

投资性房产

本公司于二零零一年一月一日采用《国际会计准则第 40 号 - 投资性房地产》，并采用成本模式对投资性房产进行确认和计量，没有对其所有的投资性房产的价值作评估。投资性房产按成本扣除累计折旧入账，成本包括该房产的建造成本及任何令该资产足以维持现时营运状况及地点以作原定用途的直接成本。资产投入使用后发生的支出，如修理及保养，一般计入发生期间的损益。若支出能够使其资产的未来经济收益增加，则资本化为该资产的附加成本。

资产的帐面值将会于每个资产负债表日由本公司管理层进行审核，以确定可收回金额是否已低于帐面余额。若帐面值高于其可收回金额，则须对资产计提减值准备。

外币交易

本公司对外币资产、负债及交易，采用分帐制核算。会计报表以人民币列示。资产负债表日，外币列示的资产负债表及利润表按年底汇率和本期平均汇率分别换算成人民币列示。汇兑损益计入利润表。

2. 重要会计政策 (续)

承兑汇票

承兑汇票包含本公司代客户偿付银行承兑汇票及应付承兑汇票的承诺。公司预计大部分承兑汇票在客户作出偿还时同时结算。承兑汇票以表外交易核算，并披露于承诺及或有负债。

委托活动

本公司以被任命者，以受托人或代理人等委托身份活动时，该委托活动所产生的资产与该资产偿还客户的保证未被包括在本报表。

关联方

两个公司之间其中一方有能力直接或间接控制另一方或可对另一方的财务与经营决策产生重大影响的，则视为关联方。凡受共同控制或受共同重大影响的双方相互间也被视作关联方。关联方可以是个人或企业。

税项

中国企业所得税按照适用于中国企业的税率对会计报表中所确认的收入为基础计征，该收入已根据现有的中国税收法规、惯例及其解释对无须纳税的收入和不可抵扣的费用做出了调整。

本公司对于资产和负债的税务基础及其会计报告中的结存价值之间的时间性差额，以当前的法定税率计提递延所得税。

退休福利计划

根据现行中国法律的规定，本公司必须对其雇员提供某些员工福利及退休金。本公司之责任包括按雇员薪金若干百分比向一项由政府机构管理之定额供款退休计划供款。本公司将此等供款列帐作支出。

现金等价物

现金等价物是指存放中央银行普通存款余额、短于三个月的存放同业和拆放同业及期限短(由购买日起三个月内到期)、流动性强、易于转换为已知金额的现金、价值变动风险小的投资。

深圳发展银行股份有限公司
会计报表附注
二零零二年六月三十日

3. 分部报告

本公司主要的业务为商业性贷款及接受公众存款。现有的个人及企业贷款资金主要来源于客户存款。截至二零零二年六月三十日，个人贷款占全部贷款比例为 4.4%（二零零一年十二月三十一日：5.4%）。由于本公司业务只属一个行业范畴，因此，无行业分部报告。

本公司于一九八七年十二月份开业。为了扩展业务及客户，本公司在全国各地开设分行及支行，并成功地一些重要地区树立了形象。为了更有效地进行分析，地区分部报告已经以管理层报告为基础进行编制。

	总资产			
	2002-6-30	%	2001-12-31	%
	已审数		已审数	
深圳	43,693,160,184	33	68,682,358,308	57
广州	17,964,387,381	13	11,934,176,791	10
上海	22,894,999,211	17	12,218,438,667	10
离岸	926,018,889	1	1,033,093,055	1
其它	<u>48,759,828,129</u>	<u>36</u>	<u>26,266,165,240</u>	<u>22</u>
合计	<u>134,238,393,794</u>	<u>100</u>	<u>120,134,232,061</u>	<u>100</u>

	固定资产及在建工程			
	2002-6-30	%	2001-12-31	%
	已审数		已审数	
深圳	1,436,963,732	59	1,411,615,367	59
广州	109,629,456	4	146,435,333	6
上海	48,710,252	2	42,031,047	2
离岸	--	--	--	--
其它	<u>844,445,517</u>	<u>35</u>	<u>787,768,407</u>	<u>33</u>
合计	<u>2,439,748,957</u>	<u>100</u>	<u>2,387,850,154</u>	<u>100</u>

深圳发展银行股份有限公司
会计报表附注
二零零二年六月三十日

3. 分部报告 (续)

	贷款			
	2002-6-30 已审数	%	2001-12-31 已审数	%
深圳	31,236,332,132	33	29,265,857,318	42
广州	13,661,236,677	15	10,093,458,287	14
上海	15,274,094,254	16	9,754,065,283	14
离岸	223,608,796	--	236,720,533	--
其它	<u>33,264,273,111</u>	<u>36</u>	<u>20,721,674,876</u>	<u>30</u>
合计	<u>93,659,544,970</u>	<u>100</u>	<u>70,071,776,297</u>	<u>100</u>

	客户存款			
	2002-6-30 已审数	%	2001-12-31 已审数	%
深圳	35,405,446,322	38	34,334,820,613	40
广州	10,853,709,884	12	11,244,259,172	13
上海	13,721,338,746	15	12,956,490,689	15
离岸	920,490,502	1	1,016,030,721	1
其它	<u>31,561,594,394</u>	<u>34</u>	<u>26,912,172,257</u>	<u>31</u>
合计	<u>92,462,579,848</u>	<u>100</u>	<u>86,463,773,452</u>	<u>100</u>

	营业收入			
	2002-6-30 已审数	%	2001-6-30 未审数	%
深圳	519,098,672	43	531,039,941	64
广州	137,684,908	11	96,909,199	12
上海	228,887,514	19	74,087,084	9
离岸	(3,881,276)	--	(5,022,358)	--
其它	<u>328,361,218</u>	<u>27</u>	<u>129,204,272</u>	<u>15</u>
合计	<u>1,210,151,036</u>	<u>100</u>	<u>826,218,138</u>	<u>100</u>

深圳发展银行股份有限公司
会计报表附注
二零零二年六月三十日

3. 分部报告 (续)

	利息收入			
	2002-6-30	%	2001-6-30	%
	已审数		未审数	
深圳	1,020,807,925	39	753,367,678	44
广州	293,366,840	11	218,833,671	13
上海	481,922,538	19	229,468,665	13
离岸	5,621,794	--	10,945,815	1
其它	<u>793,967,098</u>	<u>31</u>	<u>506,049,416</u>	<u>29</u>
合计	<u>2,595,686,195</u>	<u>100</u>	<u>1,718,665,245</u>	<u>100</u>

	利息支出			
	2002-6-30	%	2001-6-30	%
	已审数		未审数	
深圳	379,658,743	36	345,053,419	47
广州	121,972,355	11	94,830,649	13
上海	215,978,234	20	121,231,651	17
离岸	6,127,268	1	16,092,299	2
其它	<u>343,070,445</u>	<u>32</u>	<u>150,112,920</u>	<u>21</u>
合计	<u>1,066,807,045</u>	<u>100</u>	<u>727,320,938</u>	<u>100</u>

	表外科目			
	2002-6-30	%	2001-12-31	%
	已审数		已审数	
深圳	5,150,959,217	21	5,403,902,735	22
广州	3,945,992,880	16	4,116,698,593	17
上海	4,604,237,685	19	4,860,020,991	20
离岸	--	--	--	--
其它	<u>10,885,498,513</u>	<u>44</u>	<u>9,780,233,665</u>	<u>41</u>
合计	<u>24,586,688,295</u>	<u>100</u>	<u>24,160,855,984</u>	<u>100</u>

表外科目包括银行承兑汇票、开出保证凭信及开出信用证。

深圳发展银行股份有限公司
会计报表附注
二零零二年六月三十日

4. 净利息收入

	已审数 2002-6-30 人民币元	未审数 2001-6-30 人民币元
利息收入：		
贷款及垫付款的利息收入	2,017,449,659	1,300,222,642
	315,347,972	233,638,453
证券投资的利息收入	262,888,564	184,804,150
	<u>2,595,686,195</u>	<u>1,718,665,245</u>
利息支出：		
客户存款的利息支出	729,761,360	569,401,831
金融企业的利息支出	337,045,685	157,919,107
	<u>1,066,807,045</u>	<u>727,320,938</u>
	<u>1,528,879,150</u>	<u>991,344,307</u>

5. 贷款呆帐准备及其他准备

	已审数 2002-6-30 人民币元	未审数 2001-6-30 人民币元
贷款呆帐准备（见附注17b）	<u>167,647,032</u>	<u>114,769,552</u>
其他坏帐准备：		
其他应收款	14,491,340	6,936,488
存放同业	6,373,141	--
拆放同业	30,551,900	--
拆放金融性公司	48,207,784	--
买入返售证券	8,253,321	--
	<u>107,877,486</u>	<u>6,936,488</u>
抵债资产减值准备	<u>90,358,939</u>	<u>--</u>
	<u>365,883,457</u>	<u>121,706,040</u>

深圳发展银行股份有限公司
会计报表附注
二零零二年六月三十日

6. 净手续费及佣金收入

	已审数 2002-6-30 人民币元	未审数 2001-6-30 人民币元
手续费及佣金收入	40,924,950	26,375,774
手续费及佣金支出	(9,430,732)	(6,333,024)
	<u>31,494,218</u>	<u>20,042,750</u>

7. 净交易收入

	已审数 2002-6-30 人民币元	未审数 2001-6-30 人民币元
待售式证券净收益	45,166,900	--
衍生工具交易净亏损	(2,527,445)	(1,618,250)
	<u>42,639,455</u>	<u>(1,618,250)</u>

8. 其它收入/(支出)

	已审数 2002-6-30 人民币元	未审数 2001-6-30 人民币元
证券销售收益	57,479,994	--
租赁收益	2,374,252	2,251,777
汇兑净收益	29,861,568	16,285,448
出售固定资产净收益	25,424	7,700
出售抵债资产净收益	1,163,838	--
其他业务收支净额	21,494,504	21,316,218
营业外收支净 额	(6,774,294)	(3,142,419)
	<u>105,625,286</u>	<u>36,718,724</u>

深圳发展银行股份有限公司
会计报表附注
二零零二年六月三十日

9. 营业费用

	已审数 2002-6-30 人民币元	未审数 2001-6-30 人民币元
员工费用：		
工资及奖金	287,825,572	147,689,967
劳动保险及社会福利	60,812,221	34,227,818
其它员工费用	6,190,574	3,745,193
	<u>354,828,367</u>	<u>185,662,978</u>
管理费用：		
租赁费	106,168,765	69,174,431
工会经费及干部培训费	7,600,104	4,787,162
电子设备运转费	15,745,279	9,806,935
邮电费	12,981,803	10,842,777
钞币运送费	7,380,984	6,872,288
	9,272,400	7,590,761
	21,572,349	15,497,621
差旅费	22,241,801	14,931,268
	20,738,412	21,032,444
汽车费用	11,804,791	11,270,619
	2,114,657	1,480,675
专业费用	3,043,053	2,499,753
低值易耗品	4,343,654	4,107,776
税金	5,221,703	12,823,360
其它费用	38,863,492	19,097,828
	<u>289,093,247</u>	<u>211,815,698</u>
折旧：		
房产、机器及设备折旧	<u>137,498,584</u>	<u>131,297,709</u>
营业费用合计	<u><u>781,420,198</u></u>	<u><u>528,776,385</u></u>

深圳发展银行股份有限公司
会计报表附注
二零零二年六月三十日

10. 所得税

	已审数 2002-6-30 人民币元	未审数 2001-6-30 人民币元
所得税：		
本期计提	71,904,188	41,219,849
递延所得税	14,015,208	(242,737)
	<u>85,919,396</u>	<u>40,977,112</u>

会计报表中列示的所得税金额与根据法定税率 15%-33%计算得出的金额间所存在的差异如下：

	已审数 2002-6-30 人民币元	未审数 2001-6-30 人民币元
税前利润	<u>428,730,838</u>	<u>297,441,753</u>
按法定税率 15% - 33% 的所得税	116,361,974	48,096,668
增加/(减少)如下：		
离岸业务收入的适用税率不同于法定税率	188,371	251,118
不可抵扣的费用	18,993,162	8,003,004
准备金调整纳税所得	(42,155,067)	--
免税收入	<u>(21,484,252)</u>	<u>(15,130,941)</u>
	<u>71,904,188</u>	<u>41,219,849</u>

深圳发展银行股份有限公司
会计报表附注
二零零二年六月三十日

11. 每股盈利

基本每股盈利是按普通股股东所占的本期净利润除以本期加权平均之已发行的普通股的股数计算。

	已审数 2002-6-30	未审数 2001-6-30
每股盈利计算:		
本期净利润(人民币元)	342,811,442	256,464,641
加权平均之已发行的普通股(单位:股)	1,945,822,149	1,945,822,149
基本每股盈利(人民币元)	0.18	0.13
摊薄每股盈利(人民币元)	0.18	0.13

由于本期间没有摊薄影响,故所计算的摊薄每股盈利与基本每股盈利相同。本会计报表完成日至报告日之间,本公司没有进行普通股或潜在普通股的交易。

12. 中央银行存借款

	已审数 2002-6-30 人民币元	已审数 2001-12-31 人民币元
存放中央银行款:		
普通存款	2,739,787,934	16,540,916,203
法定存款	4,818,923,505	4,071,080,363
财政性存款	4,347,000	5,336,000
	<u>7,563,058,439</u>	<u>20,617,332,566</u>
向中央银行借款:		
一般借款	120,000,000	--
再贴现融资	<u>30,500,000</u>	<u>1,109,461,959</u>
	<u>150,500,000</u>	<u>1,109,461,959</u>

法定存款包括本公司对客户人民币存款按6%计提及对客户外币存款按2%计提并作为缴存人民银行的法定存款准备金。

财政性存款是指来源于财政性机构并按规定存放于中央银行的款项。

深圳发展银行股份有限公司
会计报表附注
二零零二年六月三十日

13. 存放同业

	已审数 2002-6-30 人民币元	已审数 2001-12-31 人民币元
境内同业	3,004,676,199	3,742,708,169
境外同业	383,784,853	376,956,879
	3,388,461,052	4,119,665,048
存放同业坏帐准备	(41,153,709)	(34,780,568)
	3,347,307,343	4,084,884,480

14. 拆放同业和同业拆入

	已审数 2002-6-30 人民币元	已审数 2001-12-31 人民币元
拆放同业：		
境内同业	2,856,766,500	203,666,000
境外同业	2,082,119,576	3,369,517,445
	4,938,886,076	3,573,183,445
拆放同业坏帐准备	(81,468,400)	(50,916,500)
	4,857,417,676	3,522,266,945
同业拆入：		
境内同业	23,399,258,196	15,497,230,786

15. 拆放金融性公司

	已审数 2002-6-30 人民币元	已审数 2001-12-31 人民币元
境内：		
财务公司	211,331,252	426,329,812
信托投资公司	688,633,199	494,334,984
证券公司	300,000,000	--
	1,199,964,451	920,664,796
拆放金融性公司坏帐准备	(140,439,784)	(92,232,000)
	1,059,524,667	828,432,796

深圳发展银行股份有限公司
会计报表附注
二零零二年六月三十日

16. 买入返售证券

	已审数 2002-6-30 人民币元	已审数 2001-12-31 人民币元
买入返售证券	5,070,022,138	6,401,022,138
坏帐准备	(22,008,855)	(13,755,534)
	<u>5,048,013,283</u>	<u>6,387,266,604</u>

买入返售证券的交易方为中国国内的商业银行。

17. a) 贷款

截至期末，贷款及贷款呆帐准备分类列示如下：

	已审数 2002-6-30 人民币元	已审数 2001-12-31 人民币元
贷款及垫款：		
企业	89,565,286,659	66,214,239,833
个人	<u>4,094,258,311</u>	<u>3,857,536,464</u>
	93,659,544,970	70,071,776,297
贷款呆帐准备	<u>(2,701,151,962)</u>	<u>(2,533,382,248)</u>
	<u>90,958,393,008</u>	<u>67,538,394,049</u>

截至期末，贷款及垫款组合按担保类别列示如下：

	已审数 2002-6-30 人民币元	已审数 2001-12-31 人民币元
贷款及垫款：		
保证贷款	30,793,818,238	26,156,435,296
抵质押贷款	24,661,461,446	20,518,275,223
信用贷款	3,998,868,314	2,777,718,711
贸易融资：		
进出口押汇	1,086,576,599	1,014,470,736
票据贴现	<u>33,118,820,373</u>	<u>19,604,876,331</u>
	<u>93,659,544,970</u>	<u>70,071,776,297</u>

深圳发展银行股份有限公司
会计报表附注
二零零二年六月三十日

17. a) 贷款 (续)

包括在以上的贷款及垫款余额中，人民币64,691,921,594元将会在一年内到期（二零零一年十二月三十一日：人民币47,983,968,913元）。

17. b) 贷款呆帐准备

	已审数 2002-6-30 人民币元	已审数 2001-12-31 人民币元
期初数	2,533,382,248	2,529,213,764
本期贷款呆帐准备的增加	167,647,032	210,326,434
收回已核销贷款	122,682	--
本期贷款呆帐准备的冲销	--	(206,157,950)
期末数	<u>2,701,151,962</u>	<u>2,533,382,248</u>

17. c) 逾期及非应计贷款

截至二零零二年六月三十日止，逾期及非应计贷款的合计余额为人民币9,780,828,859元（逾期贷款为人民币1,323,481,937元，非应计贷款为人民币8,457,346,922元）。其中，61%是担保贷款、36%是抵质押贷款和3%是信用贷款。

于二零零二年，逾期贷款是指因借款人的原因在贷款到期（含展期后到期）没有归还的贷款；非应计贷款是指贷款本金或其应收利息逾期90天及以上尚未收回的贷款。当贷款本金或其应收利息逾期90天及以上尚未收回时，其应计利息停止计入当期利息收入，纳入表外核算；已计提的利息收入，在贷款到期（含展期后到期）90天及以上尚未收回时，或在应收利息逾期90天及以上尚未收到时，冲减原已计入损益的利息收入，转作表外核算。表外核算的应计利息，在实际收到时确认为收款期的利息收入。非应计贷款收到还款时，先冲减贷款本金，本金全部收回后收到的还款确认为收款期的利息收入。截至二零零二年六月三十日止，应收但未确认的利息为人民币1,633,668,898元。

截至二零零一年十二月三十一日，逾期贷款的余额为人民币7,933,949,819元。其中，55%是担保贷款、44%是抵质押贷款和1%是信用贷款。于二零零一年，当贷款本金逾期时，该贷款被列为逾期贷款。当贷款本金逾期超过90天，则停止利息收入的确认，并将其已计提但未收的贷款利息收入冲减原已计入损益的利息收入。截至二零零一年十二月三十一日止，应收但未确认的利息为人民币1,442,177,495元。

深圳发展银行股份有限公司
会计报表附注
二零零二年六月三十日

18. 投资

	已审数 2002-6-30 人民币元	已审数 2001-12-31 人民币元
待售式证券：		
债券投资		
国库券，上市/挂牌	1,881,522,000	--
国库券，未上市/未挂牌	749,064	--
金融债券，上市/挂牌	695,403,658	82,703,926
金融债券，未上市/未挂牌	82,708,922	82,766,000
	<u>2,660,383,644</u>	<u>165,469,926</u>
股权投资，未上市/未挂牌	65,722,050	65,720,979
股权投资减值准备	(31,040,071)	(31,040,071)
	<u>34,681,979</u>	<u>34,680,908</u>
深圳元盛实业有限公司	551,739,901	551,757,371
投资减值准备	(351,723,228)	(351,723,228)
	<u>200,016,673</u>	<u>200,034,143</u>
待售式证券合计	<u>2,895,082,296</u>	<u>400,184,977</u>
持有至到期日式证券投资，成本：		
债券投资		
国库券，上市/挂牌	3,604,500,000	--
国库券，未上市/未挂牌	3,215,875,996	5,264,660,242
金融债券，上市/挂牌	2,901,574,055	842,815,334
金融债券，未上市/未挂牌	4,323,004,385	6,496,406,547
	<u>14,044,954,436</u>	<u>12,603,882,123</u>
持有至到期日式证券投资合计	<u>14,044,954,436</u>	<u>12,603,882,123</u>
投资合计	<u>16,940,036,732</u>	<u>13,004,067,100</u>

根据一九九五年五月二十日实施的《中华人民共和国商业银行法》，本公司不得在境内向非银行金融机构和企业投资。在该法规实施之前已向非银行金融机构及企业投资的必须进行清理。清理方法将按国务院和中国人民银行有关法规实施。截至二零零二年六月三十日止，本公司持有深圳元盛实业有限公司 100%的股权，根据上述法规，本公司已将所持有的该类投资划分为待售式投资。

深圳元盛实业有限公司为非上市公司，因此该投资不存有市场标价。因无法合理估计公允价值，该投资以成本扣除减值准备计量。

深圳发展银行股份有限公司
会计报表附注
二零零二年六月三十日

19. 在建工程

	已审数 2002-6-30 人民币元	已审数 2001-12-31 人民币元
年初余额	465,703,486	367,469,616
新增	110,565,345	184,324,912
减少	(73,460,387)	--
转入房产、机器及设备（见附注 20）	<u>(393,201,201)</u>	<u>(86,091,042)</u>
年末余额	109,607,243	465,703,486
在建工程减值准备	<u>(16,246,880)</u>	<u>(63,482,358)</u>
年末余额	<u>93,360,363</u>	<u>402,221,128</u>

深圳发展银行股份有限公司
会计报表附注
二零零二年六月三十日

20. 房产、机器及设备

	2002 年 1 月 1 日 人民币元	增加 人民币元	在建工程 转入 人民币元	减少 人民币元	2002 年 6 月 30 日 人民币元
房产、机器及设备成本:					
土地、房屋及建筑物	1,703,759,443	14,026,487	321,203,353	(130,826)	2,038,858,457
运输工具	182,050,289	24,501,375	--	(2,167,949)	204,383,715
电子计算机	379,619,752	38,429,612	--	(754,058)	417,295,306
电脑软件设备	52,679,377	9,015,001	--	--	61,694,378
机电设备	135,079,913	14,521,303	--	(443,668)	149,157,548
租入固定资产改良 工程支出	336,465,210	4,998,543	71,997,848	--	413,461,601
	<u>2,789,653,984</u>	<u>105,492,321</u>	<u>393,201,201</u>	<u>(3,496,501)</u>	<u>3,284,851,005</u>
累计折旧:					
土地、房屋及建筑物	266,213,927	48,308,423	--	(65,552)	314,456,798
运输工具	90,163,388	11,723,676	--	(1,980,508)	99,906,556
电子计算机	218,320,527	29,213,064	--	(609,280)	246,924,311
电脑软件设备	12,758,793	5,544,281	--	--	18,303,074
机电设备	62,554,649	10,343,489	--	(405,791)	72,492,347
租入固定资产改良 工程支出	154,013,674	32,365,651	--	--	186,379,325
	<u>804,024,958</u>	<u>137,498,584</u>	<u>--</u>	<u>(3,061,131)</u>	<u>938,462,411</u>
净值	<u>1,985,629,026</u>				<u>2,346,388,594</u>

于二零零二年六月三十日，土地、房屋及建筑物以成本列示。无独立评估师对该土地、房屋及建筑物进行评估。管理层认为，土地、房屋及建筑物于二零零二年六月三十日并无减值。本公司采用《国际会计准则第 40 号》后，按照本附注 2 所开列的政策重新确认和计量所有投资性房产。于二零零二年六月三十日，深发展银行所拥有的投资性房产主要是其所拥有的发展银行总行大厦、南头大厦和海口深发展大厦的个别楼层，主要是出租给其他公司作为办公室，其余楼层为深圳发展银行自用的营业及办公场地。由于无法准确地从固定资产中区分出投资性资产的原值，本公司利用投资性房产的面积占整栋房产总面积推算出投资性房产的价值。该投资性房产的使用年限为 30 年，折旧率为 3.3%，使用直线摊销法计算折旧。

截至二零零二年六月三十日止，深圳发展银行的投资性房产原值为人民币 357,675,062 元，累计折旧为人民币 48,121,176 元，净值为人民币 309,553,886 元，本期来自该投资性房产的租金净收益为人民币 23,782,064 元，当期产生及不产生租金收益的投资性房地产发生的直接经营费用（包括修理和维护费用）为人民币 8,969,742 元。

深圳发展银行股份有限公司
会计报表附注
二零零二年六月三十日

21. 递延税资产

本公司主要的递延所得税资产组成如下：

	已审数 2002-6-30 人民币元	已审数 2001-12-31 人民币元
贷款呆帐准备	264,665,000	299,810,000
衍生工具净交易收入	(4,281,435)	(256,227)
其他资产减值准备	25,155,000	--
	<u>285,538,565</u>	<u>299,553,773</u>

22. 其他资产

	已审数 2002-6-30 人民币元	已审数 2001-12-31 人民币元
其他资产：		
证券投资应收利息	302,929,942	279,453,918
贷款及垫款应收利息	35,666,266	11,202,902
应收租赁款	4,288,250	4,286,754
抵债资产	451,794,698	412,522,155
暂付诉讼费	104,373,644	84,302,329
会员费：		
中国银联股份有限公司	15,699,477	--
人行深圳分行融资中心	10,000,000	10,000,000
深圳金融电子结算中心	15,770,570	15,770,570
金融清算总中心	12,000,000	12,000,000
海南国际金融网络有限公司	2,000,000	2,000,000
其他	<u>435,553,791</u>	<u>256,171,674</u>
	<u>1,390,076,638</u>	<u>1,087,710,302</u>
其他资产坏帐准备：		
抵债资产	(90,358,939)	--
暂付诉讼费	(52,186,822)	(42,151,165)
其他	<u>(38,074,592)</u>	<u>(33,618,456)</u>
	<u>(180,620,353)</u>	<u>(75,769,621)</u>
	<u>1,209,456,285</u>	<u>1,011,940,681</u>

深圳发展银行股份有限公司
会计报表附注
二零零二年六月三十日

23. 同业存放及客户存款

	已审数 2002-6-30 人民币元	已审数 2001-12-31 人民币元
同业存放：		
境内同业	10,256,704,960	9,887,219,104
境外同业	11,010,951	--
	<u>10,267,715,911</u>	<u>9,887,219,104</u>
客户存款：		
短期存款	56,741,610,740	49,976,934,323
长期存款	17,959,591,101	21,760,299,172
保证金存款	15,581,048,392	12,629,948,034
财政性存款	2,180,329,615	2,096,591,923
	<u>92,462,579,848</u>	<u>86,463,773,452</u>
同业存放及客户存款合计	<u>102,730,295,759</u>	<u>96,350,992,556</u>

短期存款为一年内到期存款。保证金存款是指客户为了获得本公司的银行服务而存入的保证金。

深圳发展银行股份有限公司
会计报表附注
二零零二年六月三十日

24. 应付股利

	已审数 2002-6-30 人民币元	已审数 2001-12-31 人民币元
未付出的以前年度股利	314,699,464	22,826,142

25. 其它负债

	已审数 2002-6-30 人民币元	已审数 2001-12-31 人民币元
应付利息	517,491,352	355,432,287
应交税金	86,945,345	99,234,167
应付工资	165,172,869	149,395,474
应付福利费	83,310,823	70,119,971
代收他行票据	215,305,134	1,237,316
银行本票	454,039,675	81,255,554
其它	410,028,555	326,406,276
	1,932,293,753	1,083,081,045

26. 股本

	已审数 2002-6-30		已审数 2001-12-31	
	股数	人民币元	股数	人民币元
未上市流通发起人股份：				
国家持有股份	125,390,017	125,390,017	125,390,017	125,390,017
募集法人股：				
境内法人持有股份	411,070,167	411,070,167	411,070,167	411,070,167
未上市流通股份合计	536,460,184	536,460,184	536,460,184	536,460,184
已上市流通股份：				
人民币普通股(A股)	1,409,361,965	1,409,361,965	1,409,361,965	1,409,361,965
	1,945,822,149	1,945,822,149	1,945,822,149	1,945,822,149

本公司实施一九九九年八月十六日召开的一九九九年度临时股东会审议的配股议案，以本公司一九九八年底总股本数 1,551,847,092 股为基数，每 10 股配 3 股，配股价为每股 8 元，配售股份数量为 393,975,057 股；其中社会公众股 321,490,330 股，国有股 852,595 股，法人股 71,632,132 股。

深圳发展银行股份有限公司
会计报表附注
二零零二年六月三十日

27. 储备

	法定盈余 公积金 人民币元	法定 公益金 人民币元	一般任意盈余 公积金 人民币元	合计 人民币元
二零零二年一月一日期初数:	40,236,043	20,118,021	--	60,354,064
当期利润分配	--	--	--	--
二零零二年六月三十日期末数	40,236,043	20,118,021	--	60,354,064

根据中国公司法及本公司的公司章程，本公司须按以适用于本公司的中国会计准则及规定计算的净利润的 10%提取法定盈余公积金，直至该储备达到本公司注册资本的 50%。在符合中国公司法及本公司章程若干规定的情况下，部分法定盈余公积金可以红股形式分配给股东，但留存的法定盈余公积金余额不得少于注册资本的 25%。

根据中国公司法 本公司按以适用于本公司的中国会计准则及规定计算的净利润的 5%至 10%提取法定公益金，除非公司破产清算，该基金不作分配之用。法定公益金须用于员工福利设施的资本开支并保留作为本公司的资产。当法定公益金被使用时，相当于资产成本和法定公益金余额两者孰低之金额须从法定公益金转拨至一般盈余公积金。当有关资产被出售时，原从法定公益金拨至一般盈余公积的金额应予以冲回。

28. a) 未分配利润

本会计报表乃按附注 2 开列的编制基准编制，仅供参考之用，并非本公司的法定年度会计报表。根据中国证监会《公开发行证券的公司信息披露规范问答第 4 号- 金融类公司境内外审计差异及利润分配基准》的规定，于二零零一年度开始金融类上市公司按照经境内注册会计师审计后的净利润数，提取法定盈余公积和法定公益金。但在提取任意盈余公积及分配股利时，以经境内外注册会计师审计后的可供股东分配利润数孰低者为基数。

b) 股利

本公司董事会于二零零二年四月十八日决议通过，以经境内外注册会计师审计后的可供股东分配利润数孰低者为基数，每股派发现金股利人民币 0.15 元。该股利派发方案已于二零零二年五月二十二日经股东大会审议通过。

29. 中国法定调整

在按照中国会计准则编制的会计报表中，开办费于二零零一年一月一日以前需予以递延及摊销。根据二零零一年一月一日执行的《企业会计制度》，开办费需于营运开始时于利润表中冲销，并采用追溯法进行调整。另外，本公司根据中国证券监督管理委员会证监会计字[2001]60号关于发布《公开发行证券的公司信息披露规范问答》第5号的通知及财政部发布的《企业会计准则－会计政策、会计估计变更和会计差错更正》的规定，统一本公司原中国法定审计和补充审计对贷款呆帐准备计的差异。

按中国会计准则编制的会计报表的二零零一年年初未分配利润经上述调整后为借方余额人民币 1,221,332,162 元。根据《公司法》及中国证券监督管理委员会发布的《公开发行证券的公司信息披露规范问答第3号—弥补累计亏损的来源程序及信息披露》的规定，经本公司二零零二年四月十八日临时股东大会决议通过，用资本公积金人民币 1,221,332,162 元弥补上述期初未分配利润借方余额。

深圳发展银行股份有限公司
会计报表附注
二零零二年六月三十日

30. 现金流量表补充资料

	已审数 2002-6-30 人民币元	未审数 2001-6-30 人民币元
税前利润	428,730,838	297,441,753
现金流入/(流出)与经营活动的调节		
包括在净利润中非现金项目及其它调整：		
房产、机器及设备折旧	137,498,584	125,223,570
贷款呆帐准备	167,647,032	114,769,552
其他准备	198,236,425	6,936,488
处置房产、机器及设备收益	(25,424)	(7,700)
证券投资利息收入	(262,888,564)	(184,804,150)
证券销售收益	(57,479,994)	--
营运资产的净减少/(增加)：		
存放中央银行存款准备金	(746,854,142)	(1,108,967,713)
存放同业	(54,916,283)	1,187,535,836
拆放同业	(1,039,917,183)	(2,074,624,570)
拆放金融性公司	(327,507,439)	(142,771,655)
买入返售证券	1,331,000,000	(1,391,000,000)
客户贷款	(23,587,645,991)	(11,639,529,910)
长期待摊费用及其他资产	(307,459,917)	(226,396,527)
营运负债的净增加/(减少)：		
向中央银行借款	(958,961,959)	(2,106,256,442)
同业存放	380,496,807	4,355,686,278
同业拆入	7,902,027,410	(246,570,708)
卖出回购证券	--	(880,000,000)
客户存款	5,998,806,396	15,527,558,794
应解及汇出汇款	(410,231,070)	301,558,950
其它负债	861,501,530	793,708,872
营业活动产生的现金流量	(10,347,942,944)	2,709,490,718

31. 衍生工具

本公司为销售业务及对资产及负债进行管理而进行衍生工具交易。销售业务包括组成及推销其衍生工具使客户得以转移、变更或减少其现有或预期的风险。

为降低与客户进行交易带来的市场风险，本公司与第三者签定背靠背式的合约，有效转移了本公司在合同上的市场风险。

本公司为交易或套期采用以下的衍生金融工具：

远期合同： 远期合同指在未来某日，以特定价格购置或出售一项金融工具。

以下列示的是本公司衍生工具的名义价值和公允价值。

名义价值是衍生资产或参考率的价值，它是衡量衍生工具价值变动的基准，它是本公司衍生工具交易量的一个指标，其本身并不能测算风险。

公允价值是指在公平交易中，熟悉情况的当事人自愿据以进行资产交换或负债清偿的金额。

	已审数 2002-6-30		
	名义价值	公允价值	
	人民币元	资产 人民币元	负债 人民币元
为交易而持有的衍生工具：			
即期及远期外币合同	569,843,296	3,229,023	4,048,290

	已审数 2001-12-31		
	名义价值	公允价值	
	人民币元	资产 人民币元	负债 人民币元
为交易而持有的衍生工具：			
远期外币合同	359,327,712	14,753,699	13,045,521

深圳发展银行股份有限公司
会计报表附注
二零零二年六月三十日

31. 衍生工具 (续)

本公司采用《国际会计准则第 39 号》后,按照本附注 2 所开列的政策重新评定、归类及计量所有衍生工具。于二零零一年一月一日采用《国际会计准则第 39 号》而对衍生工具所引起的影响列示如下:

	累计盈利 人民币元
为交易而持有的衍生工具的公允价值变动而作的重新计量	1,618,250
减: 递延所得税	<u>242,737</u>
	<u>1,375,513</u>

32. 承诺及或有负债

	已审数 2002-6-30 人民币元	已审数 2001-12-31 人民币元
银行承兑汇票	21,930,522,394	22,305,343,904
开出保证凭信	1,416,346,276	1,019,925,806
开出信用证	<u>1,239,819,625</u>	<u>835,586,274</u>
	<u>24,586,688,295</u>	<u>24,160,855,984</u>

本公司向部份客户提供信用额度。据管理层的意见,由于此等授信额度是可以撤销的,本公司并不承担未使用的授信额度的风险。

33. 委托交易

	已审数 2002-6-30 人民币元	已审数 2001-12-31 人民币元
委托存款	781,331,940	294,013,240
委托贷款	<u>781,331,940</u>	<u>294,013,240</u>

委托存款是指存款者存于本公司的款项仅用于对由其指定的第三者发放贷款。贷款相关的信贷风险由指定借款人的存款人承担。

34. 经营租赁承诺

以下列示为本公司就办公场所的经营租赁合同承担：

	已审数 2002-6-30 人民币元	已审数 2001-12-31 人民币元
不超过一年支付	150,804,444	134,563,772
超过一年但不超过五年支付	519,058,691	487,354,135
超过五年支付	500,232,908	429,918,335
	<u>1,170,096,043</u>	<u>1,051,836,242</u>

35. 金融工具的风险头寸

a) 信贷风险

信贷风险是交易对手或债务人违约的风险。当所有交易对手集中在单一行业或地区中，信贷风险则较大。这是由于原本不同的交易对手会因处于同一地区或行业而受到同样的经济发展影响，最终影响到还款能力。

信贷风险的集中：当一定数量的客户在进行相同的经营活动时，或处于相同的地理位置上或其行业具有相似的经济特性致使其完成合约的能力会受到同一经济变化的影响。信贷风险的集中程度反映了公司业绩对某一特定行业或地理位置的敏感程度。

本公司的营业范围仅限于中国境内，但由于中国广大的地域分布，每一地区的经济发展均有其各自的独特性（即某些地区被中央政府指定为经济特区以吸引投资）。因此，每个地区有其不同的风险。

深圳发展银行股份有限公司
会计报表附注
二零零二年六月三十日

35. 金融工具的风险头寸 (续)

a) 信贷风险 (续)

表内资产

于二零零二年六月三十日，贷给企业及个人的贷款余额按行业分类列示如下：

行业：	人民币 人民币元	外币 人民币元	总计 人民币元	%
农，牧，渔业	524,540,000	65,550,000	590,090,000	1
工业	11,516,120,000	1,199,270,000	12,715,390,000	14
建筑业、地质、水利	2,606,260,000	1,240,000	2,607,500,000	3
商业	5,851,300,000	1,505,440,000	7,356,740,000	8
金融业、保险业	642,670,000	24,250,000	666,920,000	1
房地产业	12,660,820,000	624,510,000	13,285,330,000	14
运输及通讯业	5,044,310,000	134,500,000	5,178,810,000	5
公用事业	719,560,000	6,790,000	726,350,000	1
社会服务业	1,891,870,000	108,100,000	1,999,970,000	2
其它,包括综合性企业 及与政府有关联的机构	47,462,384,970	1,070,060,000	48,532,444,970	51
	<u>88,919,834,970</u>	<u>4,739,710,000</u>	<u>93,659,544,970</u>	<u>100</u>

于二零零一年十二月三十一日，贷给企业及个人的贷款余额按行业分类列示如下：

行业：	人民币 人民币元	外币 人民币元	总计 人民币元	%
农，牧，渔业	346,760,000	21,290,000	368,050,000	1
工业	11,335,800,000	927,070,000	12,262,870,000	17
商业	9,982,920,000	1,703,880,000	11,686,800,000	17
房地产业	5,406,600,000	450,130,000	5,856,730,000	8
运输及通讯业	3,101,350,000	131,060,000	3,232,410,000	5
公用事业	1,045,180,000	37,620,000	1,082,800,000	2
社会服务业	2,251,530,000	68,760,000	2,320,290,000	3
其它,包括综合性企业 及与政府有关联的机构	32,101,736,297	1,160,090,000	33,261,826,297	47
	<u>65,571,876,297</u>	<u>4,499,900,000</u>	<u>70,071,776,297</u>	<u>100</u>

由于二零零二年人民银行贷款行业分布统计的口径与二零零一年有所不同，本公司截止二零零二年六月三十日的贷款行业分类列示采用人民银行的最新口径。

35. 金融工具的风险头寸 (续)

a) 信贷风险 (续)

表外资产

于二零零二年六月三十日, 本公司有人民币 246 亿元 (二零零一年十二月三十一日: 人民币 242 亿元) 的信用承诺 (包括银行承兑汇票, 开出保证凭信和开出信用证), 其中深圳占 21% (二零零一年十二月三十一日: 22%), 广州占 16% (二零零一年十二月三十一日: 17%), 上海占 19% (二零零一年十二月三十一日: 20%), 余下的是关于中国其他地区的贷款客户。

衍生工具

本公司所有的金融衍生工具合同均由本公司总行在深圳交易, 其信贷风险在于交易对方能否按合同条款及时付款, 其公允价值是相应的资产进行交换或负债进行偿还的金额。

本公司对衍生工具之信贷风险的评价及控制标准相同于对其它交易的风险控制标准。

b) 货币风险

本公司在中华人民共和国境内成立及经营, 以人民币为记帐本位币。外币交易以美元为主。人民币兑美元汇率受人民银行的调控, 故于年内只有小幅波动。本公司的贷款及垫款以人民币为主, 其余主要为美元。然而存款及投资则有本位币或美元以外的币种。因此本公司进行这些外币与美元的对冲交易以降低相关的货币风险。

深圳发展银行股份有限公司
会计报表附注
二零零二年六月三十日

35. 金融工具的风险头寸 (续)

b) 货币风险 (续)

有关资产和负债按币种列示如下：

人民币元	已审数 2002-6-30				已审数 2001-12-31			
	人民币	美元	其它	合计	人民币	美元	其它	合计
资产								
现金	283,882,748	54,404,386	73,026,535	411,313,669	268,534,387	44,476,180	66,302,346	379,312,913
存放中央银行款项	7,339,743,254	190,327,664	32,987,521	7,563,058,439	20,356,153,525	216,397,741	44,781,300	20,617,332,566
存放同业	2,769,587,423	330,244,109	247,475,811	3,347,307,343	3,460,849,919	518,402,426	105,632,135	4,084,884,480
拆放同业	2,651,141,600	1,150,571,299	1,055,704,777	4,857,417,676	2,474,675,000	515,105,911	532,486,034	3,522,266,945
拆放金融性公司	935,275,216	89,220,342	35,029,109	1,059,524,667	715,536,000	86,639,492	26,257,304	828,432,796
买入返售证券	5,048,013,283	--	--	5,048,013,283	6,387,266,604	--	--	6,387,266,604
贷款，扣除贷款呆帐准备	86,146,693,548	3,323,454,778	1,488,244,682	90,958,393,008	62,916,910,205	3,073,336,650	1,548,147,194	67,538,394,049
投资	12,977,718,620	2,102,610,281	1,859,707,831	16,940,036,732	8,990,055,671	2,401,230,894	1,652,551,105	13,043,837,670
其它资产	3,814,159,955	170,303,593	68,865,429	4,053,328,977	3,648,289,025	84,215,013	--	3,732,504,038
资产总计	121,966,215,647	7,411,136,452	4,861,041,695	134,238,393,794	109,218,270,336	6,939,804,307	3,976,157,418	120,134,232,061
负债和所有者权益：								
向中央银行借款	150,500,000	--	--	150,500,000	1,109,461,959	--	--	1,109,461,959
同业存放	10,115,945,642	88,590,464	63,179,805	10,267,715,911	9,682,444,927	118,342,742	86,431,435	9,887,219,104
同业拆入	23,399,250,196	--	--	23,399,250,196	15,497,230,786	--	--	15,497,230,786
卖出回购证券	--	--	--	--	--	--	--	--
客户存款	83,133,458,027	5,255,015,663	4,074,106,158	92,462,579,848	77,537,098,411	5,033,582,575	3,893,092,466	86,463,773,452
应解及汇出汇款	1,395,022,495	38,395,232	6,186,711	1,439,604,438	1,814,561,888	24,588,361	10,685,259	1,849,835,508
应付股利	314,699,464	--	--	314,699,464	22,826,142	--	--	22,826,142
其它负债	761,022,193	387,871,936	783,399,624	1,932,293,753	277,436,054	444,419,779	361,225,212	1,083,081,045
负债总计	119,269,906,017	5,769,873,295	4,926,872,298	129,966,651,610	105,941,060,167	5,620,933,457	4,351,434,372	115,913,427,996
净资产	2,696,309,630	1,641,263,157	(65,830,603)	4,271,742,184	3,277,210,169	1,318,870,850	(375,276,954)	4,220,804,065

深圳发展银行股份有限公司
会计报表附注
二零零二年六月三十日

35. 金融工具的风险头寸 (续)

c) 利率风险

本公司的金融资产及负债以人民币为主。截至资产负债表日，本公司的金融资产及负债状况如下：

	已审数 2002-6-30			已审数 2001-12-31		
	人民币 人民币元	本外币折 人民币总计 人民币元	人民币 占总计 %	人民币 人民币元	本外币折 人民币总计 人民币元	人民币 占总计 %
金融资产：						
现金	283,882,748	411,313,669	69	268,534,387	379,312,913	71
存放中央银行款项	7,339,743,254	7,563,058,439	97	20,356,153,525	20,617,332,566	99
存放同业	2,769,587,423	3,347,307,343	83	3,460,849,919	4,084,884,480	85
拆放同业	2,651,141,600	4,857,417,676	55	2,474,675,000	3,522,266,945	70
拆放金融性公司	935,275,216	1,059,524,667	88	715,536,000	828,432,796	86
买入返售证券	5,048,013,283	5,048,013,283	100	6,387,266,604	6,387,266,604	100
贷款，扣除贷款呆帐准备	86,146,693,548	90,958,393,008	95	62,916,910,205	67,538,394,049	93
投资	12,977,718,620	16,940,036,732	77	8,990,055,671	13,043,837,670	69
其它资产	309,897,436	338,596,208	92	256,822,967	290,656,820	88
	<u>118,461,953,128</u>	<u>130,523,661,025</u>		<u>105,826,804,278</u>	<u>116,692,384,843</u>	
金融负债：						
向中央银行借款	150,500,000	150,500,000	100	1,109,461,959	1,109,461,959	100
同业存放	10,115,945,642	10,267,715,911	99	9,682,444,927	9,887,219,104	98
同业拆入	23,399,258,196	23,399,258,196	100	15,497,230,786	15,497,230,786	100
卖出回购证券	--	--	--	--	--	--
客户存款	83,133,458,027	92,462,579,848	90	77,537,098,411	86,463,773,452	90
其它负债	441,984,398	517,491,352	85	267,849,476	355,432,287	75
	<u>117,241,146,263</u>	<u>126,797,545,307</u>		<u>104,094,085,559</u>	<u>113,313,117,588</u>	

35. 金融工具的风险头寸 (续)

c) 利率风险 (续)

本公司按中央银行所定的利率进行贷款及存款活动。中央银行于一九九九年六月十日对利率作出调整。于二零零二年二月二十一日中央银行再次调整利率，贷款及存款相关阶段的利率如下：

	自二零零二年二月二十一日	自一九九九年六月十日
	年利率(%)	年利率(%)
短期贷款及垫款	5.04 至 5.31	5.58 至 5.85
中长期贷款	5.49 至 5.76	5.94 至 6.21
逾期贷款	7.56	7.56
个人和企业活期存款	0.72	0.99
协定存款	1.44	1.71
定期存款（三个月到五年）	1.71 至 2.79	1.98 至 2.88
企业通知存款（一到七日）	1.08 及 1.62	1.35 及 1.89
与中央银行往来：		
存款	1.89	2.07
再贴现	2.97(2001 年 9 月以后)	2.16

根据中央银行的规定，贷款利率最高上浮幅度可扩大到 30%，最低下浮幅度为 10%。

贴现利率在向人民银行再贴现利率的基础上加点确定，但最高不得超过同档次贷款利率(含浮动)。

同业间拆借、拆放利率可由借贷双方协商议定，一般均以对企业存贷款利率作为调整基础。在货币市场拆借与拆放之间通常没有利率差异。

深圳发展银行股份有限公司
会计报表附注
二零零二年六月三十日

35. 金融工具的风险头寸 (续)

d) 流动性风险

本公司的存贷比控制在 70%内。另外对客户人民币存款中的 6%及客户外币存款中的 2%需按规定存放中央银行。截至二零零二年六月三十日止,人民币 647 亿元(二零零一年十二月三十一日:人民币 480 亿元)的贷款金额(或贷款总额的 71%(二零零一年十二月三十一日:71%)将会在一年之内到期。

项目	已逾期	即时偿还	3 个月内	3 个月至 1 年	1 年至 5 年	5 年以上	合计
资产:							
现金	--	411,313,669	--	--	--	--	411,313,669
存放中央银行及同业款项	98,296,564	10,785,787,106	--	26,282,112	--	--	10,910,365,782
拆放同业	122,202,600	50,000,000	4,685,215,076	--	--	--	4,857,417,676
拆放金融性公司	264,524,667	--	795,000,000	--	--	--	1,059,524,667
买入返售证券	33,013,283	--	5,015,000,000	--	--	--	5,048,013,283
贷款,扣除贷款呆帐准备	7,079,676,897	974,292,391	21,079,808,355	42,637,820,848	13,736,876,971	5,449,917,546	90,958,393,008
投资	--	--	679,657,968	739,501,872	9,561,154,540	5,959,722,352	16,940,036,732
其它资产	602,262,554	35,807,808	--	677,941,122	383,100,294	2,354,217,199	4,053,328,977
资产总计	8,199,976,565	12,257,200,974	32,254,681,399	44,081,545,954	23,681,131,805	13,763,857,097	134,238,393,794
负债和所有者权益:							
向中央银行借款	--	18,800,000	131,700,000	--	--	--	150,500,000
同业存放	--	9,785,748,150	359,625,509	122,342,252	--	--	10,267,715,911
同业拆放	--	3,120,566,076	14,733,700,401	5,544,991,719	--	--	23,399,258,196
客户存款	--	44,509,539,017	12,303,601,794	23,236,421,717	9,977,692,527	2,355,324,793	92,462,579,848
应解及汇出汇款	--	1,342,899,443	96,611,215	93,780	--	--	1,439,604,438
其它负债	--	527,904,937	--	1,719,088,280	--	--	2,246,993,217
负债总计	--	59,385,457,623	27,625,238,919	30,622,937,748	9,977,692,527	2,355,324,793	129,966,651,610
净资产	8,199,976,565	(47,128,256,649)	4,629,442,480	13,458,608,206	13,703,439,278	11,408,532,304	4,271,742,184

e) 公允价值

公允价值是指在公平交易中,交易双方在认知及自愿的情况下进行资产转换或负债结算的金额。公司管理层认为在考虑了坏帐准备,按市价计算衍生工具之后,本公司的资产及负债的公允价值与其帐面值相近。

如附注 20 所述,本公司的土地、房屋及建筑物和在建工程未经独立评估师估值。而根据本公司管理层的意见,这些资产的帐面值和公允价值并没有重大的差异。

本公司的人民币贷款以定息为主,而大部分美元贷款为浮动利率。存款则按不同性质采用固定或浮动利率。公允价值的估算是通过比较贷款当时的市场利率及类似贷款及垫款的现有市场利率得出的。存款的公允价值以相似的原理估算。由于中国人民银行于二零零二年二月二十一日下调人民币利率,管理层认为截至二零零二年六月三十日,相关的存款及贷款的公允价值与帐面值之间会存在一定程度的差异。

深圳发展银行股份有限公司
会计报表附注
二零零二年六月三十日

36. 关联交易

资产负债表日，本公司和关联公司的交易如下：

	已审数 2002-6-30 人民币元	已审数 2001-12-31 人民币元
应收关联公司的贷款：		
深圳元盛实业有限公司	59,054,200	59,053,200
应收关联公司的拆放款：		
深圳国际信托投资公司	<u>130,000,000</u>	<u>--</u>

本公司 2002 年中期和深圳国际信托投资公司(持本公司股份 5.5%)按有关规定开展资金拆放业务,截至 2002 年 6 月 30 日,本公司拆放给该公司人民币 1 笔 13,000 万元,期限为 2002 年 6 月 28 日至 2002 年 7 月 1 日,年利率为 2.60%。

除上述事项及在附注 18 已披露的对深圳元盛实业有限公司的投资款外,本行无需要披露之其他重大关联交易事项。

37. 退休金计划

根据政府有关规定,本公司须为职工向劳动管理部门缴纳职工基本养老保险金,其金额以职工工资总额的 9.0%至 22.5% (二零零一年度:9.0%至 22.5%) 计算。

深圳发展银行股份有限公司
会计报表附注
二零零二年六月三十日

38. 国际会计准则之调整对净利润和净资产的影响

	截至二零零二年 六月三十日 止期间 净利润 人民币元	二零零二年 六月三十日 净资产 人民币元	截至二零零一年 十二月三十一日 止期间净利润 人民币元	二零零一年 十二月三十一日 净资产 人民币元
根据中国会计准则列报	314,141,342	3,941,855,987	402,360,428	3,627,668,792
加：				
国际会计准则调整，净额	42,685,308	44,347,632	(279,879)	293,581,500
递延所得税影响	(14,015,208)	285,538,565	(21,981,490)	299,553,773
于本会计报表列报	<u>342,811,442</u>	<u>4,271,742,184</u>	<u>380,099,059</u>	<u>4,220,804,065</u>

为符合国际会计准则而对本公司法定财务报表所作出之主要调整包括下列各项：

- a) 衍生工具和待售式证券以公允价值列示；
- b) 年初未分配利润汇率调整；

39. 未决诉讼

于二零零二年六月三十日，本公司尚有作为被起诉方的未决诉讼案件，涉及起诉金额共计人民币 5,648 万元（二零零一年十二月三十一日：人民币 6,258 万元）。董事会认为，本公司将不会因该等未决诉讼而遭受重大损失，故未于本会计报表内就有关事项计提准备。

40. 资产负债表日后事项

于二零零二年六月三十日的会计报表，本公司没有需作披露或调整的重大资产负债表日后事项。

41. 比较数字

若干比较数字乃经重新编排，以符合本期间之呈报形式。